

インドネシア共和国
南スラウェシ州前期中等教育改善
総合計画プロジェクト
中間レビュー報告書

平成 21年 9 月
(2009年)

独立行政法人国際協力機構
インドネシア事務所

序 文

インドネシア共和国は、これまで実施してきた開発政策の実施により、国全体としての国民の生活と福祉の質の向上に成功した一方で、地域間の開発格差が顕在化しています。特に西部と東部の地域間の開発格差の拡大は深刻であり、東部開発は政府の喫緊の課題となっています。このような状況を踏まえ、わが国は東部インドネシアの開発を支援すべく、特に東部インドネシア開発を牽引する南スラウェシ州において「南スラウェシ州地域開発プログラム」を展開しています。このプログラムにおいては①地域の開発を牽引する都市の開発、②地域全体のバランスのとれた開発、③社会開発の促進を3つの柱としています。

インドネシアの社会開発分野のうち、教育に関して政府は9年制義務教育の完全普及を重点目標に掲げていますが、その達成は、特に東部地域においては困難視されています。東部地域の経済・物流の中心である南スラウェシ州も例外ではなく、前期中等教育の総就学率は76%（2005年）と全国平均を下回っています。この要因としては、家庭の困窮、地方政府が提供する行政サービスと地域住民のニーズの相違等が挙げられます。そのため、包括的な地域開発を通じた貧困削減の視点に立ち、地域ニーズに即した教育の総合的改善に取り組むことが必要となっています。

このような背景のもと、インドネシア共和国政府からわが国に対して、南スラウェシ州の前期中等教育の総合的改善を目的とした技術協力の要請があり、2007年12月から本「南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト（PRIMA-Pendidikan）」が開始されました。

今般、本プロジェクトの中間レビューを実施することを目的として、調査団を派遣し、南スラウェシ州政府やその他関係機関とともに、プロジェクトの進捗状況の確認とDAC評価5項目に基づいた評価、今後の方向性に関する協議を行いました。

本報告書は、この調査結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの実施にあたって活用されることを願うものです。

最後に、本調査にご協力いただいた内外の関係者の方々に深い謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成21年9月

独立行政法人国際協力機構
インドネシア事務所長 坂本 隆

目 次

序 文
目 次
地 図
写 真
略語表
評価調査結果要約表

第1章 中間レビュー調査団の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査日程と調査団の構成	1
1-3 調査方法	2
第2章 プロジェクトの概要	5
2-1 協力期間	5
2-2 対象地域	5
2-3 プロジェクトの目標と成果	5
2-4 相手国関係者	6
第3章 プロジェクトの進捗状況	7
3-1 投入実績	7
3-2 活動実績	7
3-3 成果の達成状況	11
3-4 プロジェクト目標の達成状況	13
3-5 プロジェクトの実施プロセス	13
第4章 評価5項目による評価	15
4-1 妥当性	15
4-2 有効性	15
4-3 効率性	16
4-4 インパクト	17
4-5 自立発展性	17
第5章 教訓、提言及び今後の展開	19
5-1 教訓	19
5-2 提言	20
5-3 今後の展開	22

付属資料

1	署名済会議議事録 (M/M).....	25
2	プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM ₀)	51
3	質問票 (日・英).....	53
3-1	日本人専門家への質問票	53
3-2	カウンターパートへの質問票	56
4	その他資料	62
4-1	投入実績	62
4-2	州/県政府によるプロジェクト予算の確保に関する計画 (調査におけるインタビューによる)	64
4-3	啓発活動と研修の実績	65



PETA ADMINISTRASI PROVINSI SULAWESI SELATAN

PENINGKATAN MANAJEMEN PENGENDALIAN DAN PEMANFAATAN RUANG (PMP2R) SULSEL





ジェネポイント県ボロ宗教中学校への聞き取り調査。プロジェクトの開始以降、他の中学校との交流をもてるようになった。



ワジョ県の県実施チームとの協議。チームの活動を運営・管理する能力は徐々に向上している。



学校に掲示されたプロジェクトのニュースレター。プロジェクトに関する情報はすべて公開されている。



アクションプラン活動で作成した「ヤシのほうき」。コミュニティの人々の協力を得て実施された。



州教育局との協議。モデルの普及には州教育局のプロジェクトへの積極的な関与が期待される。



州地方開発企画局、州教育局、宗教局、各県教育局、プロジェクトチーム、評価団が参加した最終合同協議。

略 語 表

略語	正式名称	和訳
APBD	Local Government Budget (Anggaran Pendapatan dan Belanja Daerah)	地方政府予算
BAPPEDA	Regional Development Planning Board (Badan Perencanaan Pembangunan Daerah)	地域開発企画局
DEKON	Deconcentrated Funds	地方政府委託事業予算
FC	Field Consultant	フィールドコンサルタント
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JSE	Junior Secondary Education	前期中等教育
KIT	District Implementation Team (Kabupaten/Kota Implementation Team)	県実施チーム
LPMP	Institute for Education Quality Assurance (Lembaga Penjaminan Mutu Pendidikan)	教育の質保証機関
MFO	Makassar Field Office	(JICA) マカッサル・フィールド・オフィス
MGMP	Subject-wise Teachers' Forum (Musyawarah Guru Mata Pelajaran)	教科別現職教員研修会
MKKS	Principals' Working Forum (Musyawarah Kerja Kepala Sekolah)	校長会
MM	Man Month	人月
M/M	Minutes of Meeting	会議議事録 (ミニッツ)
MT	Islamic Junior Secondary School (Madrasah Tsanawiyah)	宗教中学校
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PRIMA-Pendidikan	Program for the Integrated Plan for Junior Secondary Education Improvement in South Sulawesi Province	南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクトの略称。インドネシア語で「教育第一」を意味する。
R/D	Record of Discussions	討議議事録
REDIP	Regional Education Development and Improvement Program	地方教育行政改善計画プロジェクト
RPJMN	National Medium Term Development Plan; Indonesia (Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional Indonesian)	国家中期開発計画

SISTTEMS	Strengthening In-Service Teacher Training of Mathematics and Science Education at Junior Secondary Level	前期中等理数科教員研修強化プロジェクト
SMP	Junior Secondary School (Sekolah Menengah Pertama)	普通中学校
SOfEI	Support Office for Eastern Indonesia	東部インドネシア支援事務所 (世銀)
TPK	Sub-district Education Development Team (Tim Pengembangan Pendidikan Kecamatan)	郡教育開発チーム
UN	National Examination (Ujian Nasional)	全国統一試験

注) インドネシア語の頭文字から略称が示されている語に関しては、正式名の () 内にインドネシア語を併記した。

評価調査結果要約表

1 案件の概要	
国名：インドネシア共和国	案件名：南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト
分野：教育	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：インドネシア事務所 [マカッサル・フィールド・オフィス (MFO)]	協力金額 (評価時点 ¹)：1 億 5,406 万 8,000 円
協力期間： 2007 年 12 月 1 日～2010 年 11 月 30 日 (3 年間)	先方関係機関： 教育省、宗教省、南スラウェシ州政府
	日本側協力機関：なし
1-1 協力の背景と概要	
<p>インドネシア共和国 (以下、「インドネシア」と記す) は、これまで実施してきた開発政策により国全体としての国民の生活と福祉の質の向上に成功した一方、地域間の開発格差が顕在化している。特に西部と東部の間の開発格差の拡大は深刻で、東部開発は政府の喫緊の課題となっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、わが国は東部インドネシアの開発を支援すべく、特に東部インドネシア開発を牽引する南スラウェシ州において「南スラウェシ州地域開発プログラム」を展開している。このプログラムにおいては①地域の開発を牽引する都市の開発、②地域全体のバランスのとれた開発、③社会開発の促進を3つの柱としている。</p> <p>インドネシアの社会開発分野のうち、教育に関して政府は9年制義務教育の完全普及を重点目標に掲げているが、その達成は、特に東部地域において困難視されている。南スラウェシ州も例外ではなく、前期中等教育の総就学率は76% (2005年) と全国平均を下回っている。この要因としては、家庭の困窮、地方政府が提供する行政サービスと地域住民のニーズの相違等が挙げられる。そのため、包括的な地域開発を通じた貧困削減の視点に立ち、地域ニーズに即した教育の総合的改善に取り組むことが必要となっている。</p> <p>わが国はこれまで、インドネシアの教育行政分権化に対する支援として、開発調査「地域教育開発支援調査」(1998-2004)、技術協力プロジェクト「地方教育行政改善計画プロジェクト」(2004-2008) 等を実施し、地方教育行政がコミュニティや学校の個別ニーズに柔軟に対応できるよう、コミュニティ・学校が主体となる教育改善モデル [地方教育行政改善計画プロジェクト (Regional Education Development and Improvement Program : REDIP) モデル] の開発と導入・定着を支援してきた。</p> <p>このような背景のもと、インドネシア政府はわが国政府に対して、南スラウェシ州3県における教育改善モデルの構築を目的とする技術協力を要請し、2007年12月から3年間の予定で本「南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト」が開始された。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
南スラウェシ州の教育分野における運営能力とサービスが向上する。	
(2) プロジェクト目標	
対象県において前期中等教育の質・量・マネジメントの総合改善モデルが構築される。	

¹ 2009年3月末時点の実績。事前評価調査に関する経費は含まない。

(3) 成果

成果 1：前期中等教育への住民参加が促進される。

成果 2：ニーズに適合した学習プロセスにより授業が実施される。

成果 3：対象県と州の教育行政官が教育改善事業を運営管理する能力が形成される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

短期専門家派遣 9名（計 40.72MM）

研修員受入（青年研修） 9名

機材供与 プロジェクト事務所用機器等

現地活動費

ローカルコンサルタント 8名 [フィールドコンサルタント (FC)]

相手国側：

カウンターパート (C/P) 配置

州 14名

県実施チーム (KIT) 42名 (バルー県 12名、ワジョ県 15名、ジェネポント県 15名)

土地・施設提供

州プロジェクト事務所 (州教育局内)

FC用県プロジェクト事務所 (対象3県教育局内)

ローカルコスト負担

モニタリング等に係る経費など

2 評価調査団の概要

調査者	団長・総括	富谷 喜一	JICA インドネシア事務所次長
	教育	増田 知子	JICA 国際協力専門員 / 人間開発部課題アドバイザー
	協力計画	館山 丈太郎	JICA インドネシア事務所
	協力企画	徳丸 周志	JICA マカッサル・フィールド・オフィス企画調査員
	評価分析	高橋 久恵	株式会社エスエヌ・グローバルソリューション
調査期間	2009年5月31日～2009年6月15日		評価種類：中間レビュー

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクトの成果

プロジェクト活動は計画に沿っておおむね順調に進捗しており、期待された成果が発現しつつある。

前期中等教育への住民参加について、学校レベルでコミュニティ関係者も巻き込んでアクションプラン事業が実施されている。アクションプランに基づいて実施された活動には学校と家庭の関係強化に関するものもみられる。しかし、教育の改善のためにコミュニティの更なる参加を促す余地が残されており、今後、コミュニティに対する働きかけを一層強化していくことが課題である。

授業の質的改善につながる取り組みとしては、「教授・学習プロセス改善のための戦略報告書」がまとめられた。また、教科別現職教員研修会(MGMP)が郡レベルで実施されるようになったほか、モデル校・モデル郡においては授業研究活動が導入・開始されている。

地方教育行政の能力強化に関しては、県レベルではアクションプラン事業を運営管理できる人材が育成されつつあるが、州レベルでは、州教育局のプロジェクトへの関与が限定的であり、モデルの普及を担う人材の育成が不十分である。県、州の教育行政官の一層の能力強化は今後の優先課題のひとつである。

(2) プロジェクト目標

対象県において、アクションプラン事業の実施が現在2年目(第2サイクル)に入っている。活動はおおむね円滑に実施されており、アクションプラン事業の実施を通じた教育改善モデルは構築されつつあるといえる。ただし、同モデルの持続性を確立し、普及していくためには、モデルの運営管理を担う人材の育成に引き続き取り組むことが必要である。また、3年次に計画されているアクションプラン事業経費の県政府による負担を着実に実現するとともに、長期的な予算確保戦略についても検討していく必要がある。

(3) 上位目標

現段階で上位目標の達成度を測定するのは時期尚早であるが、特にこれまで地方教育行政による支援が十分に行き届かなかった小規模校については、生徒数の増加や試験の合格者増といった具体的なインパクトの発現が報告されている。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

- ・ボトムアップ型のアプローチによって教育改善をめざす本プロジェクトはインドネシアの国家政策・戦略に合致している。
- ・東部インドネシアを対象地域として教育改善をめざす本プロジェクトはわが国の対インドネシア援助政策・戦略と合致している。本プロジェクトは「南スラウェシ州地域開発プログラム」の社会開発促進サブプログラムの中核をなす協力である。

(2) 有効性

- ・対象県においてアクションプラン事業の実施が第2サイクルに入っており、学校・郡レベルでは同事業を円滑に実施できるようになっている、一方、同事業を運営管理する地方教育行政については引き続き能力強化が必要である。

(3) 効率性

- ・活動、投入はおおむね計画どおり実施されているが、特に州教育局のプロジェクトへの主体的関与を引き出すことが課題である。
- ・本プロジェクトの実施には、インドネシアにおける過去の教育協力案件の経験が十分に活用されている。

(4) インパクト

- ・これまで地方教育行政による支援が十分に行き届かなかった小規模校については、生徒数の増加や試験の合格者増といった具体的なインパクトの発現が報告されている。

(5) 自立発展性

- ・政策面に関して、県レベルでは、対象県教育局はモデルを評価しており、県内の普及に対して強い意志を示している。一方で他県への普及に関する州教育局の意志は不明確である。
- ・組織面に関して、県実施チーム（KIT）の機能を県教育局に内在化させることが課題となる。
- ・予算面に関して、対象県による3年次のブロックグラントの一部負担のめどが立ちつつある。ただし、対象県が経済的に完全に自立してモデルを運営管理できるようになるまでには一定の時間が必要と考えられる。
- ・技術面に関して、学校・郡レベルではアクションプラン事業を実施できるようになっている。県・州レベルについては、モデルの運営管理能力の更なる強化が必要である。

3-3 提言・教訓

(1) 提言

1) 普及可能な授業研究モデルの構築

現在ごく限られたモデル校・モデル郡のみを対象に導入されている授業研究について、広く普及可能なモデルを構築することが必要である。

2) 住民参加の促進

インドネシアで実施された他の教育協力案件と比較して住民参加の度合いがやや弱い。州教育局と協力して無償教育プログラムにおける住民参加の位置づけを分かりやすく整理するとともに、住民参加を促進する仕組みを導入することが必要である。

3) プロジェクトの強みの明確化

既存の教育プログラムとの補完関係や相違点を明確にすることで、プログラムの有効活用が可能になると考えられる。

4) 州の役割の明確化

地方分権化の下であっても、県教育局に対する州教育局の影響力は小さくないことを踏まえ、プロジェクトへの州のより深い関与を促すとともに、モデル普及における州の役割を明確化することが求められる。

5) モデルと州の教育プログラムの統合

既存の教育プログラムを検証したうえで、モデルをこれらプログラムにどのように統合していくのかを検討していくことが期待される。

6) モデルの県の教育政策への統合

すべての対象県がモデルの有効性が実証されれば県の教育政策として採用する意志を示していることを踏まえ、モデルの意義やインパクトに対する理解を促進し、県の自立のための支援を少しずつ進めていくことが期待される。

7) 今後の戦略

当初のプロジェクト目標は達成される見込みにあるが、モデルの持続性確立と普及のためにはプロジェクト期間を超えた支援が必要と考えられる。州によるモデル普及の取り組みが本格化された場合には、支援継続の可能性を検討することを提案する。

8) PDM の改訂

現状に合わせて PDM の見直しを行うことを提案する。

第1章 中間レビュー調査団の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

インドネシアは、これまで実施してきた開発政策により国全体としての国民の生活と福祉の質の向上に成功した一方、地域間の開発格差が顕在化している。特に西部と東部の間の開発格差の拡大は深刻で、東部開発は政府の喫緊の課題である。後進地域開発推進担当国務大臣府が2005年2月に発表した統計によると「後進地域」指定県は全国で199県あり、うち123県（62%）が東部に位置する。また、貧困人口比率も東部（23%）は全国平均（16%）を大きく上回る。このような地域間の開発格差は、大都市への過度の人口集中、環境破壊・汚染等の誘因になるとともに後進地の社会不安・分離独立運動の背景となっている。

このような状況を踏まえ、わが国は東部インドネシアの開発を支援すべく、特に東部インドネシア開発を牽引する南スラウェシ州において「南スラウェシ州地域開発プログラム」を展開している。このプログラムにおいては①地域の開発を牽引する都市の開発、②地域全体のバランスのとれた開発、③社会開発の促進を3つの柱としている。

インドネシアの社会開発分野のうち、教育に関して政府は9年制義務教育の完全普及を重点目標に掲げているが、その達成は、特に東部地域において困難視されている。東部地域の経済・物流の中心である南スラウェシ州も例外ではなく、前期中等教育の総就学率は76%（2005年）と全国平均を下回っている。この要因としては、家庭の困窮、地方政府が提供する行政サービスと地域住民のニーズの相違等が挙げられる。そのため、包括的な地域開発を通じた貧困削減の視点に立ち、地域ニーズに即した教育の総合的改善に取り組むことが必要となっている。

わが国はこれまで、インドネシアの教育行政分権化に対する支援として、開発調査「地域教育開発支援調査」（1998-2004）、技術協力プロジェクト「地方教育行政改善計画プロジェクト」（2004-2008）等を実施し、地方教育行政がコミュニティや学校の個別ニーズに柔軟に対応できるよう、コミュニティ・学校が主体となる教育改善モデル〔地方教育行政改善計画プロジェクト（REDIP）モデル〕の開発と導入・定着を支援してきた。

このような背景の下、インドネシア政府はわが国政府に対して、南スラウェシ州3県における教育改善モデルの構築を目的とする技術協力を要請し、2007年12月から3年間の予定で本「南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト」が開始された。

今回の中間レビュー調査は、プロジェクト開始から約18カ月目にあたり、これまでのプロジェクトの進捗を確認し、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）に沿って評価を行い、今後に向けての教訓と提言をまとめることを目的とする。

1-2 調査日程と調査団の構成

(1) 調査日程

月日	内容
5月31日（日）	（高橋団員ジャカルタ着）
6月1日（月）	（高橋団員マカッサル着） JICA マカッサル・フィールド・オフィス（MFO）にて団内協議
6月2日（火）	ジェネポント県現場視察〔ルンビア郡教育開発チーム（TPK）、ルンビア第1中学校、ボロ中学校（MTs）、県実施チーム（KIT）〕

6月3日(水)	バルー県現場視察[タネタ・リアジャ郡 TPK、タネタ・リアジャ Satap 4 中学校、ムー・エレ中学校 (MTs)、KIT]
6月4日(木)	ワジョ県現場視察 [パンマナ郡 TPK、パンマナ第2中学校、カンピリ・パンマナ中学校 (MTs)、KIT]
6月5日(金)	州地域開発企画局 (BAPPEDA)、同教育局との協議
6月6日(土)	資料分析
6月7日(日)	資料分析
6月8日(月)	(増田団員、舘山団員マカッサル着) 宗教省南スラウェシ州事務所、州教育局との協議
6月9日(火)	ジェネポイント県現場視察・関係者との協議 (アルンケケ第1中学校、県 BAPPEDA、県教育局、県宗教省事務所) バルー県現場視察・関係者との協議 (県教育局、宗教省県事務所、県 BAPPEDA、マルセタシ第2中学校)
6月10日(水)	ワジョ県現場視察・関係者との協議 (サバンパル第2中学校、県教育局、県 BAPPEDA) 団内協議、ミニッツ (M/M) 作成
6月11日(木)	M/M 協議
6月12日(金)	団内協議
6月13日(土)	報告書作成
6月14日(日)	(ジャカルタへ移動)
6月15日(月)	在インドネシア日本大使館報告 報告書作成 (増田団員、高橋団員ジャカルタ発)

(2) 団員構成

担当分野	氏名	所属
団長・総括	富谷 喜一	JICA インドネシア事務所次長
教 育	増田 知子	JICA 国際協力専門員 / 人間開発部課題アドバイザー
協力計画	舘山 丈太郎	JICA インドネシア事務所
協力企画	徳丸 周志	JICA マカッサル・フィールド・オフィス企画調査員
評価分析	高橋 久恵	株式会社エスエヌ・グローバルソリューション

1-3 調査方法

(1) プロジェクト・デザイン・マトリックスによる評価手法

本評価調査は、『JICA 事業評価ガイドライン (2004年3月改訂版)』に基づき、プロジェクト・サイクル・マネジメント (Project Cycle Management : PCM) 手法の考えを用いた評価手法に即して実施した。この手法はプロジェクトの発掘、形成を含む計画、プロジェクトの審査、モニタリング、評価をそのフィードバックまでの一連の事業サイクルを運営管理

する手法であり、中間レビューにおいては、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix: PDM）で示されたプロジェクト計画と中間レビュー時のプロジェクトの進捗状況とを比較して、プロジェクトが計画どおりその効果を発現しているかを評価するものである。なお、『JICA 事業評価ガイドライン』による評価は、以下のとおり構成されている。

- ① PDMに基づいた評価デザインを検討する。
- ② プロジェクトの実績を中心とした必要情報の収集、プロジェクトの現状を実績・実施プロセス・因果関係の観点から、把握・検証する。
- ③ 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点からプロジェクトの成果を評価する。
- ④ プロジェクトの残りの実施期間の活動に対しての提言と、インドネシア側及び日本側双方に対する教訓を抽出する。

なお、本評価手法において活用されるPDMの構成要素の内容は表1-1のとおりである。

表1-1 PDMの構成要素

上位目標 (Overall Goal)	プロジェクトを実施することによって発現が期待される長期的な効果。プロジェクト終了後3～5年程度で対象社会において発現する効果であり、プロジェクトの方向性を示す。
プロジェクト目標 (Project Purpose)	プロジェクトの実施により、終了時まで達成が期待される、ターゲットグループ（人・組織を含む）や対象社会に対する直接的な効果。
アウトプット (Output)	プロジェクト目標達成のためにプロジェクトが生み出す財やサービス。
投入 (Input)	アウトプットを産出するために必要な資源（人材、資機材、運営経費、施設等）。
活動 (Activity)	アウトプットを実現するために、人員、資金、機材等の投入を効果的に用いて実施する具体的な行為。
指標 (Objectively Verifiable Indicators)	プロジェクトのアウトプット、目標及び上位目標の達成度を測るもので、客観的に検証できる基準。
指標データ入手手段 (Means of Verification)	指標を入手するための情報源。
外部条件 (Important Assumption)	プロジェクトでコントロールできないが、プロジェクトの成否に影響を与える外部要因。

出所：プロジェクト評価の手引き（JICA 事業評価ガイドライン）、2004年3月。

中間レビューに位置する本調査では、PCM手法に従って、これまでの実績及び実施のプロセスの検証をもとに、「評価5項目」の観点から調査・分析を行った。各項目の視点は以下の表1-2のとおりである。

表 1-2 評価5項目と評価の主な視点

評価5項目	評価の主な視点
1. 妥当性 Relevance	プロジェクト目標や上位目標は、本評価時点においても受益者のニーズや相手国と日本側の政策に合致したものであるかという、実施の正当性・必要性を問う視点。
2. 有効性 Effectiveness	プロジェクトの実施により、本当に受益者に便益がもたらされているか、またはもたらされるのかという、効果を問う視点。
3. 効率性 Efficiency	プロジェクト目標の達成度は投入（コスト）に見合っているかという、投入した資源が有効活用されているかを問う視点。
4. インパクト Impact	プロジェクト実施によってどのような長期的・間接的効果や波及効果がもたらされたかという、影響を問う視点。
5. 自立発展性 Sustainability	JICAの援助が終了してもプロジェクトがめざしていた効果は持続するかという、自立の可能性を問う視点。

出所：プロジェクト評価の手引き（JICA 事業評価ガイドライン）、2004年3月。

(2) データ収集方法

本評価調査では、評価分析のために定性的・定量的データを以下の方法で収集した。

1) 既存資料レビュー

- 事前評価調査報告書（2007年6月）
- 実施協議報告書（2007年8月）
- 合意議事録および会議議事録（2007年8月）
- インセプションレポート（2008年2月）
- ベースライン調査報告書（2008年3月）
- プロジェクト事業進捗報告書（第1号）（2008年5月）
- プロジェクト事業進捗報告書（第2号）（2008年11月）
- 業務完了報告書（第1年次）（2008年8月）
- PDM達成状況の中間とりまとめ（2009年5月）
- PDM活動進捗状況（2009年5月）

2) 主要関係者へのインタビュー

- 日本人専門家
- 州地域開発企画局職員
- 州教育局職員
- 県地域開発企画局職員（対象3県：バルー、ジェネポント、ワジョ）
- 宗教省 地方事務所（州及び対象3県）
- 県教育局職員（対象3県）
- 郡教育開発チーム及び学校委員会メンバー
- フィールド・コンサルタント（FC）

第2章 プロジェクトの概要

2-1 協力期間

2007年12月1日から2010年11月30日（3年間）

2-2 対象地域

南スラウェシ州内の3県（バルー県、ジェネポント県、ワジョ県）をモデル県として対象とし、3県内32郡から17郡のすべての中学校（110校、2009年5月時点）を対象とする。

当該3県は、前期中等教育に関する各種指標が県内でも低いレベルにある。また、3県のうち2県は、先行して開始された保健分野の技術協力プロジェクト「南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト」の対象県になっており、「南スラウェシ州地域開発プログラム」の枠組みの下で相互の連携が期待されている。なお、ジェネポント県は保健分野案件の対象県ではないが、州内で最も前期中等教育総就学率が低く、貧困人口比率が高いことを考慮し、本案件の対象県とした。

2-3 プロジェクトの目標と成果

案件開始時のPDMに設定されたプロジェクトの目標と成果は以下のとおり。

(1) プロジェクト目標

対象県において前期中等教育の質・量・マネジメントの総合改善モデルが構築される。

<指標>

- 1) 郡チームと学校が計画・実施したアクションプラン活動の県教育計画への反映度
- 2) 対象県が支出する郡チームと学校のアクションプラン事業費の年度ごとの変化
- 3) 県実施チーム（KIT）メンバーのアクションプラン事業運営管理能力（計画・実施・モニタリングの各プロセス）

(2) 上位目標

南スラウェシ州の教育分野における運営能力とサービスが向上する。

<指標>

- 1) 南スラウェシ州の前期中等教育の就学状況を示す指標（進学率、総就学率、中退率）
- 2) 教育の質の改善を示す指標（学力試験、校長や教員による学校運営の意識変化）
- 3) 県政府条例（PERDA）への前期中等教育総合改善モデルの反映度

(3) 成果

成果1：前期中等教育への住民参加が促進される。

<指標>

- 1) 郡チーム及び学校が実施する学校間活動の増加率
- 2) 学校と家庭の関係強化活動の数（家庭訪問、啓発ワークショップ等）
- 3) 郡チーム及び学校から提出されたアクションプラン申請書の一次審査通過率
- 4) 郡チーム及び学校のアクションプランにより申請された保健教育活動の数

成果2：ニーズに適合した学習プロセスにより授業が実施される。

<指標>

- 1) 学習プロセス改善戦略の策定
- 2) 教科別教員研修会 (MGMP) の開催 (回数、参加者数、費用確保)
- 3) 授業プロセス改善ガイドラインの策定

成果3：対象県と州の教育行政官が教育改善事業を運営管理する能力が形成される。

<指標>

- 1) 県教育局によるモニタリング (郡チームと学校の活動状況) の頻度
- 2) 州教育局によるモニタリング (対象3県のプロジェクト進捗) の頻度
- 3) アクションプラン事業の経験共有・普及のためのワークショップや研修会の回数
- 4) 州教育局による教育改善事業拡充のための地方政府予算 (APBD) や中央政府予算 [地方政府委託事業予算 (DEKON)] 申請状況
- 5) プロジェクト活動の情報に係わる正確性 (地域住民参加の意義やアクションプラン事業の会計報告など) と公開度 (ニュースレターの発行頻度や部数など)

2-4 相手国関係者

(1) 関係省庁 (中央レベル)

教育省、宗教省

(2) カウンターパート (C/P) 機関

南スラウェシ州教育局・地域開発企画局、対象3県の教育局・地域開発企画局・宗教省地方事務所

(3) 受益者

直接裨益対象：

- 1) 州レベル：南スラウェシ州教育局 (約30名)、地域開発企画局 (約5名)
- 2) 県レベル：対象3県の県実施チーム¹ (KIT) を中心とする県政府行政官 (約240名)²
- 3) 郡レベル：対象3県 (全31郡) の約半数の郡の郡教育開発チーム³ (TPK) (約750名)
- 4) 学校レベル：学校委員会メンバー、校長、教員など³ (1,000名)

合計：約2,000名

間接裨益対象：

対象3県における前期中等教育の生徒 (約1万6,000名) 及びその保護者

¹ 教育局及び地域開発企画局の行政官などにより構成され、日本側と共同でモデルを構築するパートナー。

² 対象3県教育局 (約150名)、宗教省県事務所 (約30名)、地域開発企画局 (約15名)、県教育委員会 (約30名)、県議会教育審議会 (約15名)。

³ 地域の教育関係者 (郡長、校長・教員代表、コミュニティリーダー、保護者代表など) により構成され、コミュニティ、学校間 (校長、教師、生徒含む) の調整を行い、郡レベルのアクションプラン事業の実施を担う。

第3章 プロジェクトの進捗状況

3-1 投入実績

(1) 日本側（詳細は付属資料 3-1 参照）

- ・ 短期専門家派遣：9名 計 40.72MM
- ・ 本邦研修（青年研修）：9名（県教育局職員、対象県教員）
- ・ 機材供与：プロジェクト事務所用機器等（コンピュータ、プロジェクター、プリンター、コピー機等）
- ・ 現地活動費（ブロックグラントを除く研修・啓発活動費等）：22億4,960万ルピア [2年次終了（2009年7月）までの計画を含む]
- ・ ブロックグラント：46億8,590万ルピア [2年次終了（2009年7月）までの計画を含む]
- ・ ローカルコンサルタント配置：フィールドコンサルタント（FC）8名

(2) インドネシア側

- ・ C/P 配置：
 - －州 14名
 - －県実施チーム（KIT） 42名（バルール県 12名、ワジョ県 15名、ジェネポイント県 15名）
- ・ プロジェクト事務所：
 - －州プロジェクト事務所（州教育局内）
 - －FC用県プロジェクト事務所（各県教育局内）
- ・ 現地活動費：モニタリング等に係る経費
- ・ ブロックグラント：3年次のみ一部負担予定（平均7.5%程度）

3-2 活動実績

活動はおおむね計画どおりに実施されている。各活動の進捗状況については以下のとおりである。

活動	中間レビュー時点の結果
1-1 郡と学校レベルで中等教育に関する啓発ワークショップを開く	➤ 啓発ワークショップは県レベルで開催した。ジェネポイント県では県知事も参加し、県レベルでのプロジェクト実施に関する M/M 署名式を行った。
1-2 TPK と学校チームを設立する	➤ 対象 17 郡、110 校（2009 年 5 月現在）すべてにおいて、TPK と学校チームが設立された。
1-3 TPK と学校に対して教育改善計画づくりの研修を行う	➤ 「アクションプラン策定研修」の実施に先立ち、講師となるべき C/P 及び FC を対象に「マスタートレーナー研修」を実施した。この研修を受けた KIT メンバーを講師として、2008 年 1～2 月に「アクションプラン策定研修」を各対象県で開催した。 ➤ アクションプラン活動に係る会計報告書の作成につき、TPK・学校向け「会計研修」をブロックグラントが送金された直後と会計報告書作成直前に計 2 回開催した。講師は JICA 専門家チームが務めた。

活動	中間レビュー時点の結果
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 技術交換事業として 2004 年から自立的に REDIP⁴ を続けている北スラウェシ州ビトゥン市や北ミナハサ県、トモホン市等を視察訪問した。この視察訪問には、プロジェクト活動を自立して運営する方法を実地に学ぶ目的で計 25 名の C/P が参加した。 ➤ 第 2 年次にはガイドラインの周知徹底を図る啓発ワークショップとプロポーザル事前審査会が各対象県で開かれた。会計研修は会計報告書作成直前に各県で実施され、講師は KIT と JICA 専門家チームが分担した。
1-4 TPK と学校が教育改善のためのアクションプランを策定する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 1 年次・2 年次とも全 TPK・学校がアクションプランを策定し、プロポーザルを提出した。
1-5 郡と学校においてアクションプラン事業を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ブロックグラントを受けて全 TPK・学校がアクションプラン事業を実施した。第 1 年次のブロックグラントの配賦額は活動期間が短いことから、想定されていた金額の 40%にとどめられた。 ➤ 第 2 年次は当初計画に従い 100%の予算を確保し、授業研究のパイロット郡・校には授業研究用ブロックグラントを追加した。ブロックグラント配賦総額は 1 年次・2 年次ともに全額が JICA の負担である。
1-6 TPK と学校のモニタリング・評価を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 1 年次の活動期間中、JICA 専門家チームの時間的な制約からモニタリングは限定的にしか実施できなかったが、2 年次には活動期間（2008 年 12 月～2009 年 5 月）内で 54 回モニタリングを実施し、117 カ所の TPK/ 学校を訪問した。
2-1 教科別現職教員研修会（MGMP）の現状と現行のガイドラインなどを分析する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 3 県の MGMP の現状が「プロジェクト事業進捗報告書第 1 号」2.4 節にまとめられた。授業改善に関するガイドライン類として前期中等理科教員研修強化プロジェクト（Strengthening In-Service Teacher Training of Mathematics and Science Education at Junior Secondary Level: SISTTEMS）で作成した 3 種類のガイドライン⁵を南スラウェシ州の実情を踏まえつつレビューした。
2-2 授業過程改善のための啓発ワークショップを開く	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2008 年 4 月に全中学校長、各校教員代表 1 名、各校学校委員会代表 1 名、TPK 代表 1 名、全指導主事、KIT メンバー・県 FC 全員、センカン市教員養成大学（ワジョ県のみ）、マカッサル国立大学を招いて「学習プロセスに関する啓発ワークショップ」が各県で開催された。 ➤ 授業研究の対象として選ばれたパイロット郡において 2008 年 11 月に授業研究のソーシャリゼーションを開いた。
2-3 授業過程改善戦略に関するワークショップを開く	<ul style="list-style-type: none"> ➤ MGMP の現状調査や「学習プロセスに関する啓発ワークショップ」の議論をもとに、授業の質を改善するための戦略を「学習プロセス改善戦略」として取りまとめ、戦略の柱は「授業研究」の導入とされた。

⁴ JICA が北スラウェシ州、中部ジャワ州、バンテン州で実施してきた開発調査「地域教育開発支援調査」（1998-2004）、技術協力プロジェクト「地方教育行政改善計画プロジェクト」（2004-2008）の略称。

⁵ 「教科別現職教員研修のための実施ガイドライン」「教科別現職教員研修モニタリングと評価のためのガイドライン」「授業の技法ハンドブック（Teachers' Handbook for Better Lessons）」。

活動	中間レビュー時点の結果
2-4 教員研修を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ TPK 活動のひとつとして郡単位の MGMP を組織し、普通中学校 (SMP) と宗教中学校 (MT) の教員が合同で開くことを義務とした。これに従い、各郡がそれぞれ必要と考える教員研修活動を実施した。現行の県単位の MGMP は SMP と MT が別、参加頻度が少ない、参加教員の数に限られるなどの問題があり、教員研修制度としては効果が限定的と考えられる。 ➤ 各県に選んだパイロット郡・校において 2 科目を対象に「授業研究」を実践した。「授業研究」では基本的に JICA 専門家は「公開授業・リフレクション」に必ず参加した。 ➤ パイロット郡・校のファシリテーター等の州・県関係者が SISTTEMS の対象県東ジャワ州パスルアン県にて授業研究の実践を視察した。視察は次項に述べるファシリテーター研修第 1 回を兼ねた。 ➤ 各パイロット郡・パイロット校から選定した計 18 名のファシリテーターを対象に各県で授業研究の実践を計 5 回実施した。この研修にはパイロット郡に応募して選ばれなかった郡のファシリテーター候補も招き、授業研究の普及を図った。
2-5 モニタリング・評価を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 1 年次には授業過程改善に関するモニタリングは十分に行えなかったものの、2 年次の「授業研究」では JICA 専門家が「公開授業・リフレクション」に毎回参加・コメントし、活動の進捗具合を確認した。 ➤ 2009 年 3 月には南スラウェシ州で活動するドナーの合同モニタリングが行われ、ドナー関係者がジェネポント県のパイロット校を訪問し、授業研究の模様を視察した。これには州 BAPPEDA も参加した。
2-6 上記の一連の活動から得られた知見・経験を取りまとめる	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「授業研究」実践に参加した際の知見をもとに、「Guidelines for Teaching and Learning Process Improvement」が作成され、現在、インドネシア語翻訳中である。
3-1 県レベルの関係者に対して本プロジェクトの「統合モデル」を知らしめるワークショップを開く	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 上記 1-1 の各県における啓発活動がこのワークショップに該当。
3-2 ベースライン調査を設計・実施する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 現地コンサルタント会社 LP3SE (Lembaga Penelitian, Pendidikan dan Penerangan Ekonomi & Sosia) に再委託して、全 17TPK、非対象郡 3 郡 (コントロール郡)、対象校 60 校、非対象校 10 校 (コントロール校) を対象に学校調査・校長調査・教員調査・生徒調査・生徒学力調査・TPK 調査を実施した。結果は「ベースライン調査報告書」として提出された。
3-3 プロジェクト開始時に詳細な実施計画と戦略を協議する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2008 年 1 月に第 1 回ステアリング・コミッティが開催された。州教育局、州 BAPPEDA、州宗教省事務所、県教育局、県 BAPPEDA 等から計 26 名が参加し、C/P と本プロジェクトの進め方を協議した。 ➤ 同月 (2008 年 1 月)、国民教育省初中等教育運営総局、宗教省宗教教育総局、国家開発企画庁、州 BAPPEDA、州教育局、県教育局などから計 17 名が集まり、第 1 回合同調整会議 (Joint Coordinating Committee : JCC) が開かれた。

活動	中間レビュー時点の結果
3-4 アクションプラン活動に関し、既存の研修マニュアルがあれば活用する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ アクションプラン活動用の研修教材として「2008年アクションプラン活動ガイドライン (PRIMA Pendidikan Guidelines 2008)」を使用。このガイドラインは、モデルのもとになった、地方教育行政改善計画プロジェクト (REDIP) のガイドラインを参照し、批判的検討を加え、全面的に改訂のうえ作成された。 ➤ KIT と共同でガイドラインを改訂し、「2009年アクションプラン活動ガイドライン」を作成した。2年次から「授業研究」をパイロット的に実施するのに伴い、関連する記述・指示が増補された。
3-5 TPK と学校から提出されたアクションプラン活動プロポーザルを審査する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 提出されたプロポーザルはJICA 専門家チームにより審査された。(活動期間確保のため、KIT と合同で審査する余裕がなかった)。 ➤ 第2年次にはKIT とFC がTPK と学校を個別に訪問し、策定の指導・相談を行った。1年次と異なり、提出されたプロポーザルはKIT、FC、JICA 専門家チームが合同で審査した。
3-6 教育改善活動のモニタリングに関し、県教育局職員向けの研修を行う	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 各KIT メンバーを主な対象とするアクションプラン活動のモニタリングの方法に関する研修を実施した。
3-7 TPK と学校のモニタリングを行い、必要な技術支援を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ JICA 専門家によるモニタリングは限定的であったが、FC が各TPK・学校を頻繁に訪問し、技術支援を施した。支援を円滑に行うためにFC 向けのファシリテーション研修が実施された。 ➤ 第2年次もFC によるモニタリング指導を強化、継続した。JICA 専門家チームによるモニタリングは主に活動進捗の確認と実施上の問題の有無の確認を目的とし、問題がみられた場合は、その解決のための助言をその場でした (上記1-6を参照)。
3-8 前期中等教育の総合的な改善モデルに関しガイドライン・政策提言をまとめる	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「前期中等教育総合改善ガイドライン」が2010年10月に完成する予定。
3-9 プロジェクトのインパクトを評価するため、エンドライン調査を設計し実施する	<ul style="list-style-type: none"> ➤ エンドライン調査は3年次に実施する計画になっている。
3-10 ステアリング・コミッティ会合を開く	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 1年次に3回、2年次に2回、計5回のステアリングコミッティ会合が開かれた。
3-11 合同調整会議 (JCC) を開く	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 1年次に2回、2年次に1回、計3回のJCCが開かれた。
3-12 経験を共有するためのワークショップを州内で、及び教育省で開く	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 1年次のアクションプラン活動の経験を共有するために、2008年6月にレビュー・ワークショップを各県で開いた。 ➤ PRIMA-Pendidikan の経験を広く州内の関係者に知ってもらうため、2008年7月には州及び県の教育局、BAPPEDA、教省事務所、保健局、教育委員会、TPK 代表、学校代表、教育の質保証機関 (LPMP)、マカッサル州立大学理数学部、他ドナーなどを招き州ワークショップが開催された。

3-3 成果の達成状況

各成果の達成状況を以下に示す。

(1) 成果1：前期中等教育への住民参加が促進される。

指標	中間レビュー時点の結果
1-1 郡チーム及び学校が実施する学校間活動の増加率	➤ 学校間活動 ⁶ の件数は1年次の92件から2年次の195件へ増加。資金総額に占める割合では25.8%から35.2%に増加した。件数の増加率は112%、金額の増加率は256%となった。
1-2 学校と家庭の関係強化活動の数	➤ 学校と家庭の関係強化活動 ⁷ は1年次の86件から2年次の65件へ、資金総額に占める割合は8.8%から3.3%へ減少した。
1-3 郡チーム及び学校から提出されたアクションプラン申請書の一次審査通過率	➤ プロポーザルの一次審査合格率は1年次の47.1%から2年次の59.1%へ改善した。
1-4 郡チーム及び学校のアクションプランにより申請された保健教育活動の数	➤ 保健教育活動の件数は1年次の15件から2年次には81件へ、資金総額に占める割合も1.7%から6.0%へ増加した。

(2) 成果2：ニーズに適合した学習プロセスにより授業が実施される。

指標	中間評価時点の結果
2-1 学習プロセス改善戦略の策定	➤ 「教授・学習プロセス改善のための戦略報告書」が作成済（2008年7月）。
2-2 MGMPの開催（回数、参加者数、費用確保）	<p>➤ プロジェクト実施前、MGMPは県レベルで開催され、ワジョ県以外の対象県では年に1回程度開催されている状態であった。実施後は対象3県とも郡レベルで開催されることとなり、基本的に郡内の教科担当全教員約20名が参加、回数は月1回程度、費用はプロジェクトの配賦するブロックグラント（TPK向け）を充当している。</p> <p>➤ 2年次から始まった授業研究活動のパイロット郡（各県1郡を選定）では、2科目を選んで各教科の郡レベルMGMP（授業研究）を月1～2回ペースで実施している（ワジョ県のみ月2回ペース）。</p>
2-3 授業プロセス改善ガイドラインの策定	➤ 「教授・学習プロセス改善ガイドライン」を作成中。

⁶ 学校間活動とは「校長研修会(MKKS)」「教科別現職教員研修会(MGMP)・教員研修・教材開発等」「授業研究」「その他の学校間活動」を含む。

⁷ 学校と家庭の関係強化活動とは「住民向け啓発活動」「家庭訪問」「その他の学校・地域連携強化活動」を含む。

(3) 成果3：対象県と州の教育行政官が教育改善事業を運営する能力が形成される。

指標	中間レビュー時点の結果														
3-1 県教育局によるモニタリング（郡チームと学校の活動状況）の頻度	<p>➤ 1年次では県教育局によるモニタリングは、予算の執行が遅れたため各県数回実施されたのみ。2年次の2009年5月までの県教育局によるモニタリングの実績は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="550 443 1204 577"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">モニタリング</th> <th colspan="2">うち県教育局参加</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>訪問先数</th> <th>回数</th> <th>訪問先数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>54</td> <td>117</td> <td>8</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		モニタリング		うち県教育局参加		回数	訪問先数	回数	訪問先数	合計	54	117	8	17
	モニタリング		うち県教育局参加												
	回数	訪問先数	回数	訪問先数											
合計	54	117	8	17											
3-2 州教育局によるモニタリング（対象3県のプロジェクト進捗）の頻度	<p>➤ 州教育局によるモニタリングは1年次、2年次を通じて一度も実現していない。最大の理由は州教育局の予算、人員が不足していること。</p>														
3-3 アクションプラン事業の経験共有・普及のためのワークショップや研修会の回数	<p>以下のとおりワークショップ、研修会が開催された。詳細は付属資料4-3を参照のこと。</p> <p>➤ 普及活動：各県でプロジェクト啓発ワークショップ（3回）、成果評価会、授業研究啓発ワークショップ、州無償教育プログラム啓発ワークショップが開催された。さらに州実施のワークショップ、東部インドネシア支援事務所(SOFEI⁸)主催のドナー合同モニタリング、州レベル普及準備会合（2回）が開催された。</p> <p>➤ 研修・講習：アクションプラン研修、アクションプラン会計研修（3回）、学習プロセスに関する啓発ワークショップを対象3県で実施。さらにマスタートレーナー研修、アクションプラン・モニタリング研修、技術交換事業（1年次、2年次）、FC対象ファシリテーション研修、授業研究ファシリテーター研修（5回）が開催された。</p>														
3-4 州教育局による教育改善事業拡充のための地方政府予算（APBD）や中央政府予算（地方政府委託事業予算：DEKON）の申請状況	<p>➤ 州による無償教育プログラムが2008年5月から開始。ブロックグラント方式で相当額の予算がすべての学校（小中高）に支給されている。</p> <p>➤ 教育省では目的の絞られた補助金を多用する傾向がみられる（例：LPMPを通じて県MGMPに配賦される授業研究普及のためのブロックグラントやDEKONも多額が確保されている模様）。州教育局はDEKON予算を使ってモデルの州内普及を図るため、その特別措置を州知事名で教育大臣宛に要請することを検討している。</p>														
3-5 プロジェクト活動の情報に係わる正確性（地域住民参加の意義やアクションプラン事業の会計報告など）と公開度（ニュースレターの発行頻度や部数など）	<p>➤ 会計に関する情報公開・意識変革は①プロポーザルの掲示の促進②会計ルールの厳正な適用と徹底した研修を通じて実施中。</p> <p>➤ プロジェクト全体の情報公開としてニュースレターの定期発行（1年次は合計5回、2年次はこれまで計3回発行。発行部数はインドネシア語版が1年次2,000部、2年次1,800部、英語版が1年次・2年次共に100部）。</p>														

⁸ SOFEI(Support Office for Eastern Indonesia)は、東部インドネシアを支援する国際援助組織の集まりで、情報交換、ドナー担当の親睦、能力向上、研修等の分野で協働することを趣旨としている。

3-4 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：対象県において前期中等教育のアクセス・質・マネジメントの総合改善モデルが構築される。

指標	中間レビュー時点の結果																				
1 郡チームと学校が計画・実施したアクションプラン活動の県教育計画への反映度	<p>➤ アクションプラン活動がまだ「実験」途中であり、それが県教育計画に反映された例はない。</p>																				
2 対象県が支出する郡チームと学校のアクションプラン事業費の年度ごとの変化。	<p>➤ 1年次、2年次のブロックグラントは全額 JICA 負担であるが、討議事録（Record of Discussions：R/D）に基づき3年次については、以下のとおり対象県とのコスト・シェアリングが計画されている。</p> <table border="1" data-bbox="550 712 1302 987"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>ブロックグラント 総額見込 (単位：千ルピア)</th> <th>うち県予算負担額案 (単位：千ルピア)</th> <th>総額に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バルー</td> <td>724,860</td> <td>54,000</td> <td>7.4%</td> </tr> <tr> <td>ジェネポント</td> <td>1,201,180</td> <td>90,000</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>ワジョ</td> <td>1,465,540</td> <td>112,000</td> <td>7.6%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,391,580</td> <td>256,000</td> <td>7.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1：バルー県は標記のほかに非対象郡向けの啓発活動費用（1,000 万ルピア）、スタディ・ツアー用費用（6,000 万ルピア）などを新しく獲得。 注2：ジェネポント県の額には KIT のオペレーション・コストを含む。また、さらに減額の可能性あり。</p>	県	ブロックグラント 総額見込 (単位：千ルピア)	うち県予算負担額案 (単位：千ルピア)	総額に占める割合	バルー	724,860	54,000	7.4%	ジェネポント	1,201,180	90,000	7.5%	ワジョ	1,465,540	112,000	7.6%	合計	3,391,580	256,000	7.5%
県	ブロックグラント 総額見込 (単位：千ルピア)	うち県予算負担額案 (単位：千ルピア)	総額に占める割合																		
バルー	724,860	54,000	7.4%																		
ジェネポント	1,201,180	90,000	7.5%																		
ワジョ	1,465,540	112,000	7.6%																		
合計	3,391,580	256,000	7.5%																		
3 県実施チーム（KIT）メンバーのアクションプラン事業運営管理能力（計画・実施・モニタリングの各プロセス）	<p>➤ 現在、少なくとも各県に1名はアクションプラン事業の運営管理能力を身につけた KIT メンバーが育っている。職員の異動等に備えプロジェクト後半で、予備軍を更に数名育成することが必要。</p>																				

3-5 プロジェクトの実施プロセス

プロジェクトの実施プロセスにおいては、プロジェクトの成果の達成に少なからず影響を与えた要素として、州無償教育プログラム⁹が挙げられる。この無償教育プログラムは、保護者の負担を軽減し、小・中学校へのアクセスを向上させることを目的としたもので、保護者による学校への貢献を阻害するものではない。しかし、無償教育プログラムの導入は「すべての教育は無償であり、コミュニティや保護者が（学校活動への参加や寄付）する必要は一切ない。」との誤解を招いている。本プロジェクトのめざす成果のひとつには、住民の協力を得つつアクションプラン活動を実施し、学校運営を改善していくことが挙げられているが、このプログラムのもつメッセージによって、学校と住民がこれまでのような協力関係をつくりにくくなっていることが明らかとなった。このような状況を受けて、2009年2月にはプロジェクト・チームが州政府知事に

⁹ 「無償教育プログラム(Free Education Program)」は2008年5月2日に南スラウェシ州で開始された。このプログラムは南スラウェシ州内すべての公立・私立の小・中学校を対象としており、配賦される資金は主に学校運営費、学校維持費、教職員のボーナスや貧しい児童の交通費に活用される。

面会し、無償教育プログラムによるプロジェクトへの影響を説明したところ、州政府の迅速な対応により翌 2010 年 3 月には州教育局のイニシアティブによりプロジェクト・チームとの共催による啓発ワークショップの場がもたれた。このワークショップは各対象 3 県で開催された。州教育局と州 BAPPEDA の職員が講師を務め、プロジェクト関係者全員（対象の学校長、学校運営委員会、学校チーム、コミュニティ、TPK、郡長、郡教育事務所長、県教育局、宗教省地域事務所、県 BAPPEDA、等）が招かれ、無償教育プログラムの趣旨が改めて説明された。

最終的には、無償教育プログラムも本プロジェクトも、中等前期教育のアクセス・質の改善をめざすという目的は共有していることから、今後も継続的な啓発活動の実施により、本プロジェクトと無償教育プログラムの有機的な補完関係、または協働関係が築かれることが望ましい。

第4章 評価5項目による評価結果

4-1 妥当性

事前評価時以降、インドネシアの政策・戦略に大幅な変更はなく、本プロジェクトは国家政策/戦略に沿ったものである。国家政策である「国家中期開発計画（RPJMN）2005－2009」では、東部地域開発は大項目「国民の福祉向上」のアジェンダのひとつである「地域開発の格差の是正」の重点事項に定められている。また、教育分野は就学率の低迷、学校施設の不足、低い行政運営能力が課題とされ、質の伴った9年制義務教育の完全普及が急がれている。さらに、インドネシアでは2004年に地方分権化を進める新自治法32号法及び国家開発システム法25号法が施行されたことから、州及び県政府は地域住民のニーズをボトムアップ的に取り入れ、地域開発の計画プロセスに生かすことが求められている。2008年には新たに南スラウェシ州政府により「無償教育プログラム」が導入されたが、この政策は初等・中等教育へのアクセスの向上を目的としていることから、本プロジェクトとめざす方向性は同じであり、両プログラムを促進しあうことが期待される。

わが国の対インドネシア国別援助計画においても、教育は重要項目「民主的で公正な社会造り」の優先分野とされ、特に地方教育行政の改善、教育の質の改善、教育のアクセスの向上に重点が置かれている。JICAの国別事業実施計画では「社会開発と貧困削減」を重点分野に掲げており、「選択と集中」の視点から、特に東部インドネシアを貧困削減のための地域開発の重点対象地域とする基本方針が打ち出されている。2005年から開始された「南スラウェシ州地域開発プログラム」は南スラウェシ州を東部地域開発の拠点と位置づけているが、本案件は同プログラムの社会開発推進サブ・プログラムの中核に位置づけられている。よって本案件は、わが国の対インドネシア援助戦略と合致したものである。

4-2 有効性

評価時点においてプロジェクト活動は2年次の半ばに差し掛かった段階にあり、プロジェクト目標「前期中等教育のアクセス、質、マネジメントを総合的に改善するモデルの構築」¹⁰の達成度を評価するには時期尚早と考えられる。しかしながら、プロジェクト対象県においては、モデルの構築に向けて、活動はおおむね順調に進捗しているといえる。学校チーム及びTPKは学校や地域で対応すべき活動案をプロポーザルにまとめ、その案をコミュニティの参加・協力を得ながら実施し、その活動実績や会計情報を報告する、というアクションプラン活動の一連のプロセスを経験した。学校チームやTPKのメンバーにインタビューしたところ、ブロックグラントが配賦されれば、アクションプラン活動は彼ら自身で運営する自信があるとの回答を得た。

県レベルでは、1年次と2年次は日本側から全額配賦されたブロックグラントについて、3年次はわずかではあるがその一部（約7.5%）を県政府が提供する計画となっている。また、バルー県ではアクションプラン活動を県の中期開発計画に組み入れる動きがみられるほか、現在非対象郡となっている地域への普及活動やスタディツアー実施のための予算の獲得が計画されるなど、モデルの構築、普及に向けた独自の取り組みが開始されている。各県のKITのなかには学校チームやTPKの活動をモニタリングを通じて指導・運営する能力を身につけた人材が育成されつつ

¹⁰ ここでいうモデルは①郡・学校がブロックグラントを使い自ら提案した教育活動・事業をコミュニティの参加を得ながら実施し学校運営を改善すること、また②授業研究を通じて教育・学習プロセスの質を向上すること、を指している。

ある。

しかしながら、モデルとしての完成をめざすにあたりいくつかの課題も挙げられる。まず、第一に、活動の一連のプロセスを把握し運営・管理することのできるキャパシティを備えた KIT メンバーの人数が、まだ十分でないことである。KIT メンバーは県教育局や BAPPEDA、宗教局の地方事務所の職員から構成されており、彼らの定期的な転勤は避けることができない。このため、現在の各県 1～2 名程度の規模では、プロジェクト終了後に県が自立的に活動を継続していくことは難しい。第二に、学校運営の改善モデルについては、対象地域内すべての学校で実施され、学校関係者や県関係者の理解が深まっているが、質の向上のアプローチとして採用されている授業研究については、一部の学校の実施から今後どのように広げていくかの具体的な道筋が示されていない。

4-3 効率性

(1) 活動の達成度

上記プロジェクトの達成度で述べたとおり、プロジェクトの成果 1（住民の参加を得たアクションプラン事業の実施）と成果 2（授業プロセスの改善）に関する活動はおおむね順調に進展している。成果 3 [行政側（州・県）の能力強化] については、県教育局が活動の実施に前向きな姿勢で取り組んでいることから、県教育行政の能力強化は進展している一方で、州教育局の関与が弱い点が成果の達成に向けた問題点として明らかになっている。州教育局は一部の研修には参加しているものの、中間レビュー以前のモニタリング活動にはほとんど参加しておらず、州教育局内で本プロジェクトの活動内容やその意義が広く共有されていない状況となっている。今回の中間レビューの現場視察にあたり、ようやく州教育局からの参加・協力を得られたため、今後残りのプロジェクト期間を通じて州教育局がプロジェクトへの理解と関与を深め、非対象県への普及活動に向けてイニシアティブを取ることが期待されている。

(2) 投入

日本側からの投入として、日本人専門家が PDM に沿って計画どおり派遣された。そのタイミング、専門性、コミュニケーション能力は適切であった一方で、インタビュー調査を通じてその投入量の不足が問題点として確認された。特に 2 年次以降に追加された授業研究に関連する活動について、効果的に実施するためには、日本人専門家の派遣人月（Man Month：MM）を増やすべきとの意見が多く挙げられた。

インドネシア側からの投入に関しては、1・2 年次を通じて州・県政府が負担すべきプロジェクト予算が不足するケースがみられた。特に、モニタリング経費の不足によって、州教育局及び 1 年次における KIT によるモニタリング活動が十分に実施されなかったことが問題として挙げられる。プロジェクト予算に関しては、県レベルでは、3 年次についてはモニタリング経費を含むオペレーションコストだけでなく、ブロックグラントの一部も確保できる見通しとなっていることから、その改善の兆しがあるといえる。一方、州レベルについては、これまで予算的にも人員的にも期待された関与・投入が得られなかった経験から、3 年次にはこれまで以上に C/P のプロジェクトへの積極的な関与が求められる。

(3) 費用対効果

本プロジェクトは、過去に JICA が支援した協力案件の成果や人材を活用し、効率的かつ実用的な技術移転を行っている。例えば REDIP のアクションプラン活動のガイドラインや SISTTEMS の授業研究ガイドラインの採用が挙げられる。これら過去の案件のガイドラインを活用することは、新たなガイドラインの作成にかかる時間及び労力の削減につながった。また、REDIP のサイトのひとつである北スラウェシ州のビトゥン市、SISTTEMS のサイトである東ジャワ州パスルアンを C/P が実際に訪問することで、その経験や効果を直接学び、共有する機会を得ることができた。特にビトゥン市では実際に REDIP で FC として活動していたコンサルタントを講師として招き、REDIP の経験を本プロジェクトの関係者と共有した。また、SISTTEMS のパートナー大学であったマラン大学の講師が本プロジェクトで実施されている授業研究のサイトを訪れ、モニタリングを行うことで、SISTTEMS の知見を活用することを図っている。これらの取り組みは、既存のリソースを有効に活用し、プロジェクトの有効性・効率性を高めることに大きく貢献している。

4-4 インパクト

本プロジェクトの上位目標は「南スラウェシ州の教育分野における運営能力とサービスが向上する。」と設定されている。評価時点において、プロジェクト活動は2年次の半ばに差し掛かった段階にあることを考慮すると、上位目標の達成度を図るには時期尚早であるといえる。しかしながら、小規模で人材・施設面での整備が遅れている中学校、特にサタップ校¹¹やMT等では、小額のブロックグラントによる改善効果〔地域住民の学校に対する認知度や評価の向上による生徒数の増加、授業の質の改善や課外授業での全国統一試験（UN）対策による合格者数の増加など〕が発現していることが明らかになった。プロジェクト実施による波及効果としても、県 BAPPEDA が本プロジェクトのボトムアップアプローチを効果的と捉え、BAPPEDA のプランニング・プロセスに活用することを計画している例が挙げられる。

現在の上位目標は、構築されたモデルが州内の現在の対象地域以外の県・市・郡に普及、適用され、そのモデルが定着した段階で、初めて実現可能なものである。このため、本プロジェクト期間中に州政府の関与が深まり、州内普及のファシリテーター役としての州政府の役割が強化されたとしても、州内各県への普及、定着には十分な時間が必要とされることから、上位目標で示すようなインパクトの発現には、相応の時間がかかるものと想定される。

4-5 自立発展性

対象県において本プロジェクトの自立発展性が保たれる見込みは十分にあると考えられる。一方で、州レベルにおけるモデルの自立的な展開は現時点では不確実といえる。政策面及び組織面に関して、対象3県の県教育局では県内の非対象郡に対するプロジェクト活動の普及に対し強い関与の意志が示されている。しかしながら、州教育局が非対象県への普及に取り組む意思はいまだ不明確な状況である。

組織面及び予算面に関しては、県レベルでは3年次より各対象県がブロックグラントの一部を負担することが計画されている。また、バルー県ではブロックグラントに加え、3年次に非対象

¹¹ インドネシア語で“Satu Atap”（一つ屋根の学校）と呼ばれる学校で、小学校の校舎を共有する形で小規模な中学校が併設された学校のことであり、主にへき地に設立されている。

郡への普及活動を実施するための予算が確保されている。このような前向きな取り組みが確認されたものの、県政府が予算面において完全に独立してプロジェクト活動を実施できるようになるまでには一定の時間が必要と考えられる。さらに、本プロジェクトの県レベルの C/P チームとして形成された KIT の機能を県教育局の構造に内在化させるプロセスも必要である。一方、州レベルについては、予算面の自立発展性は不明確である。

技術面に関しては、中学校及び TPK レベルでは自立的に活動が実施されているケースが多く確認された。対象県における人材の能力も徐々に強化されつつあることが確認されている。しかし、今後モデルが自立的に発展、普及していくには、質・量両面において更なる人材育成が求められる。また、将来的に他県にモデルを展開していくためには、州レベルにおいてプロジェクトの内容を理解し、モデルの普及に主体的に取り組む人材を確保することが不可欠である。

第5章 教訓、提言及び今後の展開

5-1 教訓

(1) 学校間格差の解消に対するモデルの有効性

本プロジェクトは、公立校・私立校・宗教学校・小学校併設校（サタップ校）を問わず、平等に扱うことによって、地域の中学校教育全体の底上げをめざしている。教育省によるBOSや南スラウェシ州による無償教育プログラムの学校交付金は、生徒数によって金額が決まるため、もともと施設面で貧弱な小規模校が受け取ることのできる交付金額は少なく、学校間格差を広げる要因となっている。一方で、プロジェクトでは、学校の規模によらず2,000万ルピアを基礎交付額とし、それに生徒数などの要因を加味した配分を行っており、へき地に存在することの多い小規模校や小学校併設校でも、学校改善や創造的な活動を通して、明確な変化を生み出すことができるようになってきている。目に見える変化が現れることによって、保護者や地域社会が、小規模校であっても、質の伴った教育を提供できているとの認識をもつようになり、子どもを学校に送るようになったとのケースが報告されている。また、今回の調査においても、プロジェクトが支援した補習授業や家庭訪問による家庭学習の促進を通して、中学校卒業試験の合格率が飛躍的に伸びた宗教学校があったことも明らかとなった。

(2) 学校間の協力関係の醸成に対するモデルの有効性

プロジェクトでは、郡教育開発チーム（TPK）を設立し、その活動のひとつとして郡レベルの教科別現職教員研修会（MGMP）及び校長会（MKKS）を立ち上げることで、郡内のすべての学校（公立、私立、普通校、宗教校）を含んだ活動を展開している。従来のMGMPは、県レベルで実施され、公立校の一部の教師しか参加できず、校長会も普通校と宗教校で異なる集まりになっていたが、このモデルで、郡内の学校の交流・協力が促進されている。例えば、郡のMGMPで授業案を共同で作成して共有したり、公開授業を行ったりすることで教員が自信を得たなどの例が報告されている。特に私立の宗教学校など、これまで他校との関係がなく、政府からの支援が限られていた学校で、大きなインパクトがみられている。

(3) ニーズに基づいた学校運営に対するモデルの有効性

プロジェクトでは、教育課題の丁寧な分析を含むアクションプランの質を重視している。これらのアクションプランは、学校・コミュニティの問題やニーズとの関連性を中心に、KITとプロジェクト専門家によって審査される。このようにして、アクションプランづくりとその審査プロセスを通して、学校とTPKは、自分達の学校や地域の教育改善に対する真のニーズを見つけ出し、ニーズに基づいた学校運営活動を行えるようになってきている。また県政府にとっても、学校に対してどのように支援すればよいのかが明らかになったと評価されている。

(4) モデルの導入の容易性

アクションプラン事業は、関係者が容易に理解でき、また導入しやすいという特徴がある。啓発ワークショップ、計画策定、プロポーザル作成、活動実施、モニタリング、報告書作成という明確なステップがあり、それぞれの段階でモニタリングや技術支援が行われている。

学校と TPK は、1 年半の経験で、その基本的な考え方や技術を会得することができた。一方、授業研究の導入は多くの学校にとって容易ではないため、第 3 年次には授業研究のファシリテーターの育成に集中するなど、普及のための方策を検討していく必要がある。

5-2 提言

5-2-1 モデルの完成のための提言

(1) 普及可能な授業研究モデルの構築

自律的学校運営のモデルはこれまでの他地域での経験を用いつつ、本プロジェクト対象地域でも確立されつつあるとあってよい。一方で、2008 年 12 月から開始した授業研究については、その対象地域が限定的であり、より広い地域で運用・普及が可能なモデルの開発はまだ試行錯誤の段階である。授業研究の対象校以外の学校の教師も、ファシリテーター研修などに参加はしているものの、実際に自分の学校や地域で導入することはできない。つまり少々の知識やハンドブックだけでは、現在の授業研究は普及できないのである。県内の普及や県外の展開を考えていくにあたって、より簡易な形の授業研究のあり方が必要とされよう。

JICA の他の協力事業と比較して本プロジェクトがユニークな点は、①自律的学校運営と授業研究の相乗効果が期待（あるいは検証）できること、②全校型授業研究と MGMP 型（郡レベル）の授業研究の相乗効果が期待（あるいは検証）できることである。学校が、民主的で参加型の学校運営をしていれば、教師間の対等な協力関係を必要とする授業研究を実施するよい素地になると考えられる。プロジェクトとして、学校運営改善と質の改善の統合モデルを示していくことが期待される。

(2) 住民参加の促進

これまでのインドネシアの学校運営改善プロジェクトと比較して、本プロジェクトでは、学校や TPK 活動への住民参加がやや弱いと見受けられる。その理由の 1 つは、無償教育プログラムのメッセージが、「学校や地域社会に協力を求めてはいけない」というメッセージに転換されて伝わり、その結果、学校は、保護者や地域社会にどのように協力を求めればよいのかわからない、という状況があることである。もう 1 つの理由としては、このプロジェクトで新たに設立された学校チーム¹²には、住民のメンバーが少なかったために、住民の意見が反映されにくい状況があったことである。

学校や TPK は、学校と地域社会の距離感を問題視しているものの、どのように地域社会に働き掛けるのがよいのかわからない、という声の本調査においても多く聞かれた。州の教育局が、さまざまなメディアを活用して、無償教育プログラムにおける住民参加の位置づけをよりわかりやすく説明しなおすことがまず必要である。さらに、プロジェクトからより具体的な提案（例えば、学校チームに占める住民メンバーを増やす、具体的な活動案を提示するなど）を学校チームに行っていくことも必要であろう。

¹² 既に設立されている学校委員会は、校長を含まないことになっているため、校長を含む学校関係者と住民が協働する組織の設置が必要とされた。

(3) プロジェクトのモデルの強みの明確化

プロジェクトは、教育省による BOS や南スラウェシ州による無償教育プログラムと並行して、実施されている。これらのプログラムの交付金は、重複するものではなく、相互補完的に多様な学校のニーズに対応するよう、使われている。これらのプログラムのメカニズムや手続き、さらにはインパクトについて相違点を明確にすることによって、これらのプログラムを県が有効に活用あるいは導入していくことが可能になると考えられる。

5-2-2 州・県政策へのモデルの取り込みのための提言

(1) モデルの普及における州の役割の明確化

地方分権化された教育制度の下であっても、県の教育局に対する州の教育局の影響力は小さくない。県の教育プログラムの方向性を認め、そして効果的なモデルや良い実践の情報共有を行ううえで、州の果たす役割は大きい。本プロジェクトにおいても、州がこのモデルをどのように認識し、評価するかは、対象県内の普及、あるいはその他の県への普及に大きく影響するものである。従って、残りのプロジェクト期間において州がより深くプロジェクトにかかわることは必要不可欠である。そのためにも、プロジェクトとしては、非対象県に対する普及ワークショップの州との共同開催などを通して、州の役割の明確化を図っていくことが求められる。

(2) モデルの州教育プログラムへの統合

南スラウェシ州は9年間の義務教育の達成にコミットしており、これまで住民からの協力で支えられていた、教員とスタッフの給与を県・州政府がカバーすることを目的に、2008年より無償教育プログラムを実施している。一方で、教育省は2010年度以降、教師の給与を、資格に基づいて規定どおり支払うことにしている。このため、州の教育局からも、もし正式な給与の支払いが行われれば、無償教育プログラムで教員の給与や手当ての補填をする必要がないため、このプログラムの費目を見直すこともありうる、との説明があった。プロジェクトから得られる良い経験や効果的な活動は、この無償教育プログラムをより進化させて展開させていくのに活用できる可能性がある。プロジェクトは、この無償教育プログラムを検証したうえで、モデルをどのように統合していくことが可能なのかを検討していくことが期待される。

(3) モデルの県政策への統合のための支援

中間レビューにおいては、有効性が認められればモデルを県の教育プログラムとして活用していくとの認識を対象県のすべてが示した。県がこのモデルの意義やインパクトを理解できるよう、プロジェクトが実施する予定のエンドライン調査を、県の BAPPEDA や、教育局、また宗教省の県事務局などと共同で実施し、彼らの政策決定を支援するような情報や教訓の整理を行うことが望ましい。県政府がこのモデルを、より持続的な形で実施するには、例えば、県予算の確保、県別の手続きの明確化や、県の実施要項の策定、さらには広い地域で実施する際に必要なファシリテーターの育成など、まだ多くのステップが必要である。プロジェクトは、県が自立に向けて動き始めるタイミングを逃さず、その自立のための支援を少しずつ進めていくことが期待される。

(4) モデルの持続性の確立と普及のための支援の継続

当初のプロジェクト目標は、プロジェクト期間内に達成見込みである。しかしながら、県におけるモデルの持続性と、州内の普及を図るためには、プロジェクト期間を超えた支援が必要と考えられる。一方で、州内の普及を図るためには、州のイニシアティブが不可欠なことから、州教育局が本モデルの州内普及に向けた取り組みを本格化したことが確認された場合には、支援継続を検討することを提案する。

5-2-3 PDMの改訂

現在の状況に合わせてPDMの活動、成果の見直しを行うことを提案する。さらに上位目標や、指標のなかで一部適切でないものについても見直し、JCCでの承認を得て改訂することが望ましい。

5-3 今後の展開

上記教訓と提言を受け、プロジェクトは州教育局及び宗教局との連携を密に行い、州の役割を明確にする。また、PDMをより現実なものとするための改定を行う。また、3年次の活動に関しては東部インドネシア地域開発プログラムの目的のひとつでもあるスラウェシ域内の他州への経験の共有を行う活動を行い、アプローチ手法や学校運営改善手法を広めることが必要である。

付 属 資 料

- 1 署名済会議議事録 (M/M)
- 2 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM₀)
- 3 質問票 (日・英)
 - 3-1 日本専門家への質問票
 - 3-2 カウンターパートへの質問票
- 4 その他資料
 - 4-1 投入実績
 - 4-2 州/県政府によるプロジェクト予算の確保に関する計画
(調査におけるインタビューによる)
 - 4-3 啓発活動と研修の実績

**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR INTEGRATED PLAN FOR JUNIOR
SECONDARY EDUCATION IMPROVEMENT IN SOUTH SULAWESI
(PRIMA-PENDIDIKAN)**

The Mid-Term Review Team (hereafter referred to as "the Team") of Japan International Cooperation Agency (hereafter referred to as "JICA") headed by Mr. TOMIYA Kiichi visited South Sulawesi Province from 1 to 14 June, 2009 for conducting a Mid-Term Review on the Integrated Plan for Junior Secondary Education Improvement in South Sulawesi (hereafter referred to as "the Project").

During its visit, the Team had a series of discussions with the Indonesian authorities and other relevant stakeholders in South Sulawesi Province.

As a result of the discussions, both sides agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

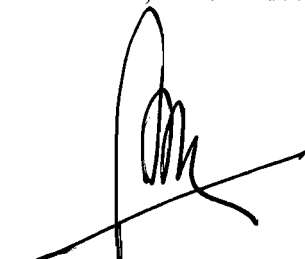
Makassar, 26 June 2009



Mr. TOMIYA Kiichi
Team Leader
Japanese Mid-Term Review Team
Japan International Cooperation
Agency
Japan



Drs. H.A. Patabai Pabokori
Head
Provincial Education Office
South Sulawesi Province
Republic of Indonesia



Ir. H. Tan Malaka Guntur, M.Si.
Head
Provincial Development Planning
Board (BAPPEDA)
South Sulawesi Province
Republic of Indonesia

GLOSSARY

BAPPEDA	Regional Development Planning Board
BOS	School Operation Grant
C/P	Counterpart
Depag	Ministry of Religious Affairs
GOI	Government of Indonesia
JCC	Joint Coordinating Committee
JSE	Junior Secondary Education
KIT	Kabupaten (District) Implementation Team
M/M	Minutes of Meeting
MGMP	Subject-Based Teachers' Forum
MKKS	Principals' Forum
MTs	Islamic Junior Secondary School
PDM	Project Design Matrix
PRIMA-Pendidikan	Program of Integrated Plan for Junior Secondary Education Improvement in South Sulawesi Province
R/D	Record of Discussion
REDIP	Regional Education Development and Improvement Program
SISTTEMS	Strengthening In-Service Teacher Training of Mathematics and Science Education at Junior Secondary Level
SMP	Junior Secondary School
TPK	Sub-district Education Development Teams
UN	National End-of-Level Examination



SUMMARY OF THE MID-TERM REVIEW

At the point of the Mid-Term Review, in general terms, it can be said that the Project is conducted along with PDM and PO. Summary of Five Criteria Evaluation is as follows:

<Relevance>

Relevance is considered to be high since the Project is consistent with the Indonesian national policy; the Japan's Development Assistance (ODA) policy to Indonesia, as well as the local needs of the education sector.

<Effectiveness>

The model for Integrated JSE improvement in terms of quantity, quality and management has been gradually developed at the target schools, sub-district and districts though it has not been fully developed and institutionalized. Challenges remain for District Education Offices to improve their human resource capacity to operate and manage the model independently.

<Efficiency>

Efficiency of the Project is moderate. On the one hand, schools, TPK and KIT run Action Plan Activities well. On the other hand, there is room for more active participation from Provincial Education Office. Inputs from the Japanese side were made adequately, but the man months of the Japanese expert were insufficient. Inputs from the Indonesian side, a part of budget as well as C/P from Provincial Education Office has not been made as planned.

<Impact>

It is still early to see the prospect to achieve the overall goal although positive influences were confirmed.

<Sustainability>

The District governments are working hard to articulate and cope with the remaining challenges to make the Project activities sustainable in terms of institution, human resources, and budget. On the other hand, Provincial education officers need to be acquainted with the Project.

Handwritten signatures and initials in black ink, including a checkmark, a stylized signature, and a larger signature.

TABLE OF CONTENTS

1. INTRODUCTION
 - 1.1 Background and Objective of Mid-Term Review
 - 1.2 Procedure and Methodology
 - 1.3 Data Collection Method
 - 1.4 Members of the Team
 - 1.5 Schedule of the Team
2. OUTLINE OF THE PROJECT
 - 2.1 Background and Proceeding of the Project
 - 2.2 Objective of the Project
3. RESULT OF THE MID-TERM REVIEW
 - 3.1 Progress of the Inputs
 - 3.2 Achievement of the Project
 - 3.3 Implementation Process
4. EVALUATION ACCORDING TO FIVE CRITERIA
 - 4.1 Relevance
 - 4.2 Effectiveness
 - 4.3 Efficiency
 - 4.4 Impact
 - 4.5 Sustainability
5. CONCLUSION
6. LESSONS LEARNED AND RECOMMENDATIONS
 - 6.1 Lessons Learned
 - 6.2 Recommendations

ANNEX

- ANNEX 1: Project Design Matrix version 0 (Original Version)
- ANNEX 2: List of Participants in Young Leaders Training from South Sulawesi
- ANNEX 3: Key Members of Provincial Program Office (as of June 2009)
- ANNEX 4: Key Members of District Implementation Team (KIT) in Barru
- ANNEX 5: Key Members of KIT in Jeneponto
- ANNEX 6: Key Members of KIT in Wajo



1. INTRODUCTION

1.1 Background and Objective of the Mid-Term Review

The Project was launched in December 2007 and will be completed in November 2010. With the remaining project period of approximately one and a half years, the Team dispatched by JICA visited South Sulawesi Province, Indonesia from 1 to 14 June, 2009 for the purpose to review progress and achievements of the Project for further improvement.

The Team is dispatched for the following purposes:

1. To review the progress of inputs, activities, and, achievements toward the outputs and the purpose of the Project;
2. To clarify problems and issues to be addressed for the successful implementation of the Project in the remaining period;
3. To review a prospect of achieving the project purpose, and review verifiable indicators, and to suggest modified Project Design Matrix; and
4. To make suggestions and recommendations for better implementation of the Project in the remaining period based on the results of the Mid-Term Review.

1.2 Procedures and Methodology

In order to fulfill the objectives of the Mid-Term Review stated above, the following procedure and methodology were taken by the Team:

1. To collect data from the documentation and questionnaire review, interviews with key stakeholders, based on the five evaluation criteria in accordance with the JICA Project Evaluation Guideline ("relevance", "effectiveness", "efficiency", "impact", and "sustainability").
2. To analyze and confirm the project status (inputs, activities, achievements, implementation process and impacts) based on the collected data;
3. To hold discussions with the Indonesian authorities concerned on the results of the analysis, and future measures to be taken by respective stakeholders to address the issues and problems identified in the analysis.

In the review, the five evaluation criteria were applied to a limited and possible extent for the data collection and analysis. A thorough analysis based on the said five criteria was conducted by the Team and the recommendations were drawn based on the results of such analysis. Below are definitions of the five evaluation criteria according to the JICA evaluation guideline.

Table 1: Definition of the Five Evaluation Criteria

Five Evaluation Criteria	Definitions as per the JICA Evaluation Guideline
1. Relevance	Relevance of the Project is reviewed by the validity of the Project Purpose and Overall Goal in connection with the Government development policy and the needs of the target group and/or ultimate beneficiaries in Indonesia.
2. Effectiveness	Effectiveness is assessed to what extent the Project has achieved its Project Purpose, clarifying the relationship between the Project Purpose and Outputs.



Five Evaluation Criteria	Definitions as per the JICA Evaluation Guideline
3. Efficiency	Efficiency of the Project implementation is analyzed with emphasis on the relationship between Outputs and Inputs in terms of timing, quality and quantity.
4. Impact	Impact of the Project is assessed in terms of positive/negative, and Intended / unintended influence caused by the Project.
5. Sustainability	Sustainability of the Project is assessed in terms of institutional, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the Project will be sustained after the Project is completed.

1.2.1 Data Collection Method

Both quantitative and qualitative data were gathered and utilized for analysis. Data collection methods used by the Team were as follows:

- Literature/Documentation Review;
 - Record of Discussions and Minutes of Meeting dated August 2007
 - Preliminary Study of the Project dated July 2007
 - Report on Baseline Survey 2008
 - Inception Report
 - Progress Report 1-2
 - Activities Reports

- Interviews to key stakeholders;
 - Japanese experts assigned to the Project
 - Officials from the Provincial Development Planning Board (BAPPEDA)
 - Officials from the Provincial Education Office of South Sulawesi
 - Officials from District BAPPEDA
 - Officials from Department of Religion at the District level
 - Officials from the District Education Office (3 target districts)
 - Sub-district Education Development Teams (TPK) and School Teams
 - Field Consultants

- Questionnaire to Provincial BAPPEDA, Provincial Education Office, District Education Offices

1.3 Members of the Team

Leader	Mr. Kiichii TOMIYA	Senior Representative, JICA Indonesia Office
Education Policy	Ms. Tomoko MASUDA	Visiting Senior Advisor (Education) , JICA HQ
Cooperation Planning	Mr. Shuji TOKUMARU	Senior Program Advisor, Makassar Office, JICA
Cooperation Planning	Mr. Jotaro TATEYAMA	Representative, JICA Indonesia Office
Evaluation Analysis	Ms. Hisae TAKAHASHI	Consultant, Ernst & Young SN Global Solution

1.4 Schedule of the Team

Date	Day	Activities	
1-June	Mon.	10:30 Arr MKS (Consultant) 13:00 Internal Meeting	
2-June	Tue.	06:00- 09:00 MKS – Jeneponto (Rumbia) 09:00 -12:30 Interview to TPK, School Team (ST) SMP1, ST MTs 13:30 -15:30 Interview to KIT in Jeneponto 16:00 -18:30 Jeneponto – MKS	
3-June	Wed.	06:15- 09:00 MKS – Barru (Taneta Riaja) 09:00-11:00 Interview to TPK, ST SMP Satup 4 11:15-12:30 Interview to ST MTs 13:00-14:30 Interview to KIT in Barru 15:30-18:30 Barru – Wajo (Pammana)	
4-June	Thur.	09:00-10:30 Interview to TPK, ST SMP 2 11:00-12:30 Interview to ST MTs 13:00-15:00 Interview to KIT in Wajo 16:00-20:30 Wajo – MKS	
5-June	Fri.	09:00-10:00 Interview to Head of BAPPEDA 10:30-11:30 Interview to Provincial Education Office	
6-June	Sat.	Report Making	
7-June	Sun.	Report Making	
		(Group 1)	(Group 2)
8-June	Mon.	10:30 Arr MKS 13:00 Internal Meeting	09:00-10:00 Interview to Ministry of Religious Affairs (Depag) 13:00 Internal Meeting
9-June	Tue.	06:30 MKS – Barru 09:00 Interview to KIT 10:00 Interview to Depag 11:00 Interview to BAPPEDA 13:30 SMP2 Mallusetasi 15:30 Barru – Wajo Sabangparu	06:30 MKS – Jeneponto 09:00 Interview to TPK 11:00 Interview to BAPPEDA 13:00 Interview to KIT 14:00 Interview to Depag 15:30 Jeneponto – MKS
10-June	Wed.	08:30 Interview to SMP 2 10:30 Interview to District Education Office 11:30 Interview to BAPPEDA and Depag 13:30 Wajo – MKS	Report Making
11-June	Thur.	09:00 – 12:00 Discuss the Result of Review at Provincial BAPPEDA Office	
12-June	Fri.	Report Meeting	
15-June	Mon.	Report to Ministry of National Education, Ministry of Religious Affairs, Embassy of Japan and JICA Indonesia	

2. OUTLINE OF THE PROJECT

2.1 Background and Proceeding of the Project

South Sulawesi Province is the hub of Eastern Indonesia which is one of the less developed region of Indonesia and can play a crucial role in leading social and economic development of the region. In collaboration with the Japanese ODA Task Force, South Sulawesi Provincial Government has developed the South Sulawesi Province Regional Development Program, which consists of three strategic sub-programs: 1) urban development, 2) well-balanced economic development, and 3) social empowerment. Basic education is an important component of the third sub-program.

As for basic education, South Sulawesi Provincial Government has set year-by-year targets to achieve the national goal of nine-year compulsory basic education by 2009. However, the provincial record of Junior Secondary Education (JSE)'s gross enrolment rate for 2005 was 76.32%, nearly 10% lower than the national average for that year. Furthermore, education quality is a serious concern as well. While the National End of Level Examination (UN) score of South Sulawesi in 2005 was slightly higher than the national average, it is still necessary to provide In-service teacher training in order to achieve the national goal of education quality.

South Sulawesi Provincial Government has introduced various education programs to improve the situation. Under the decentralization era after Government of Indonesia (GOI) decentralized its administrative and financial systems in 2004, it is important for the local government to apply a bottom-up approach.

Recognizing the urgent need to find an appropriate approach to improve JSE, South Sulawesi Provincial Government requested GOJ to provide technical assistance by JICA, which has successful experiences of bottom-up JSE improvement in other parts of Indonesia through "Regional Education Development and Improvement Program"(REDIP) from 1999 to 2008.

In response to the GOI's request, South Sulawesi Provincial Government and JICA agreed to implement the Project for the "Integrated Plan for Junior Secondary Education Improvement in South Sulawesi (PRIMA-Pendidikan)", and signed the Minutes of Meeting (M/M) of JICA's Preliminary Study with South Sulawesi Provincial Education Office on June 7, 2007. The Record of Discussions (R/D) to start the Project was officially signed on August 24, 2007 between JICA, Provincial Education Office and BAPPEDA of South Sulawesi Province and witnessed by Director General of Primary and Secondary Education Management, Ministry of National Education and Director General of Islamic Education, Ministry of Religious Affairs. Based on the M/M and R/D, the Project has started in 2007.

2.2 Objective of the Project

The Project has been conducted based on the PDM0. Its main points are as follows.

2.2.1 Overall Goal

Management capacity and service delivery in the education sector in South Sulawesi Province is improved.

2.2.2 Project Purpose

A model for Integrated Junior Secondary Education improvement in terms of quantity and management is developed in the target districts.

2.2.3 Outputs of the Project

(1) Community participation for JSE schooling is promoted.

Handwritten signatures and initials in black ink, located at the bottom right of the page.

- (2) Lessons with needs based teaching-learning process are implemented in the target Junior Secondary schools.
- (3) Educational officers in District and Provincial government will develop capacity to manage and administrate education improvement activities with clear role and responsibility

3. RESULT OF THE MID-TERM REVIEW

3.1 Progress of the Inputs

3.1.1 Inputs by the Japanese Side

The following inputs have been provided by JICA for the Project as planned.

(1) Dispatch of Experts

In Project Year 1 (December 2007 to July 2008), 8 experts were assigned for a total of 22.27 man-months, and in Project Year 2 (September 2008 to July 2009) 9 experts are being assigned for a total of 22.60 man-months.

(2) Training in Japan

A total of 9 district education officers and teachers in three target districts participated to “Young Leader Training” for three weeks from October to November 2008. (See Annex 2: List of Participants in “Young Leaders Training” from South Sulawesi)

(3) Provision of Equipment

Office equipment such as a photocopy machine, a fax, and the computers and the printers were provided for the Project.

(4) Local Cost Expenditure

The local operational cost for the Project (training, socialization, workshops, etc.) was borne by JICA in Cycle 1 and 2 as follows:

Rp. 912.3 million (actual in Project Year 1)

Rp. 1,337.3 million (planned in Project Year 2)

The block grant to schools and TPK in three target districts was borne 100% by JICA in Cycle 1 and 2 as follows:

Rp. 1,310.8 million (106 schools and 17 TPK, actual disbursement in Cycle 1)

Rp. 3,375.1 million (110 schools and 17 TPK, actual disbursement in Cycle 2)

3.1.2 Inputs by the Indonesian Side

The following inputs have been provided by the Indonesian side for the Project.

(1) Counterpart Personnel

South Sulawesi Province named 14 members as counterparts to work with the Project. In the target districts, Barru District assigned 12 members for KIT, Jeneponto District assigned 16 members for KIT, and Wajo District assigned 15 members for KIT. (See Annex 3 to 6: List of Counterparts).

(2) Project Offices

An office space is provided for the Project Team in Provincial Education Office, and each target district provided an office space for Field Consultants.

(3) Budget Allocation by Province and Target Districts

The budget for the operation cost (mainly monitoring cost for the counterparts) for the Project was allocated by Provincial Education Office and District Education Offices of three target districts as follows:

Source	Amount	Year	Purpose
Province	Rp. 100 million	FY 2008	operation costs (planned)
	Rp. 75 million	FY 2009	operation costs for three donor projects (planned)
Barru District	Rp. 100 million	FY 2008	operation costs
	Rp. 180 million	FY2009	socialization for non-target sub-districts (planned)
	Rp. 55 million	FY 2009	cycle 3 block grant (planned)
Jeneponto District	Rp. 50 million	FY 2008	operation costs
	Rp. 100 million	FY2009	cycle 3 block grant including operation cost (planned)
Wajo District	Rp. 50 million	FY 2008	operation costs
	Rp. 112 million	FY2009	cycle 3 block grant (planned)

3.2 Achievement of the Project

See the table below for details. (Achievements are described based on verifiable indicators in PDM0.)

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
Project Purpose: "A model for Integrated Junior Secondary Education improvement in terms of quantity, quality and management is developed in the target districts." (Indicators) 1. Level of reflection of TPK and school action plan activities in the District Educational Plan. 2. Percentage of the action plan funding disbursed by target district governments year by year toward the end of the project. 3. The percentage of KIT members who are capable of supervising school and sub-district activities by themselves reaches at least 30% by the end of project.	Activities are operated rather smoothly, however activities for teaching-learning process improvement are limited experiment. Thus, the model can be said still under the development. 1. Irrelevant 2. In line with R/D, percentage of block grant disbursed by district governments will be increased from 0% in cycle 1 and 2 to 7.5% in cycle 3. 3. There is 1-3 personnel out of 15 KIT members per district who is capable of supervising guiding schools.
Output 1: "Community participation for JSE schooling is promoted."	Community participation has been increased through the Project activities. However, further efforts are needed to clear misunderstanding given on Free Education Program among community, to promote community participation for better school management.

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
<p>(Indicators)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Inter-school activities implemented by TPK and schools at the targets sub-districts are increased year by year toward the end of the Project. 2. Number of activities to promote communication between school and parents (home visits, socialization workshops for parents etc.) 3. The percentage of proposals for the Action Plan Activities by TPK and School Team, which was approved at the first review. 4. Number of proposal reflected cross field activities between education and health 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Number of Inter-school activities at the sub district level was increased from 92 in cycle 1 to 195 in cycle 2. The percentage of these activities in total activities increased by 1.2% from cycle 1 to cycle 2. 2. Number of activities to promote communication between school and parents (home visits, socialization for parents, etc) decreased from 86 in cycle 1 to 65 in cycle 2, mainly due to the misunderstanding of Free Education Program which was introduced in 2008. 3. Capacity of planning seems to be developed, based on the percentage of proposals for Action Plan Activities, which improved from 47.1% in cycle 1 to 59.1% in cycle 2. 4. Numbers of proposal reflecting cross field activities between education and health were increased from 15 in cycle 1 to 81 in cycle 2. The percentage of these activities in total activities increased by 5% from cycle 1 to cycle 2.
<p>Output 2: “Lessons with needs based teaching-learning process are implemented in the target Junior Secondary schools”.</p>	<p>It is expected that output 2 can be achieved. Strategy for teaching learning process was developed, and Subject-Based Teachers’ Forum (MGMP) as well as Lesson Study was also conducted based on school needs but in limited schools and TPK.</p>
<p>(Indicators)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Strategy for improving teaching-learning process 2. Scale of MGMP activities (frequency of meetings, number of participants, cost, etc) 3. Guideline for improving teaching-learning process taken in the lessons of the Junior Secondary schools. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Strategy report for improving teaching-learning process was developed and submitted. Also Lesson Study was implemented in selected pilot school based on this strategy. Since Lesson Study is conducted at selected pilot schools, District government has not decided how to reflect this Lesson Study to district policy. 2. Sub-district-based MGMP were organized as one of the TPK Action Plan Activities at least once a month by utilizing the block grant. In cycle 2, Lesson Study was added into activities in one pilot school/one TPK per district based on the strategy report. 3. The guideline for Lesson Study will be completed in shortly.
<p>Output 3:“Educational officers in district and provincial government will develop capacity to manage and administrate education improvement activities with clear role and responsibility”.</p>	<p>The capacity of education officers in District Offices has been developed while Provincial government’s involvement is necessary for capacity development.</p>

Objectively Verifiable Indicators	Achievement
<p>(Indicators)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Number and/or frequency of monitoring TPK and schools' action plan activities by District Education Office 2. Number and/or frequency of monitoring progress of the Project by Provincial Education Office 3. Number of workshop and/or training for sharing and disseminating project activities and experiences 4. Initiative by provincial education office to mobilize provincial and national government budget to promote or expand project activities. 5. Degree of openness, accuracy and transparency of information provided on Action Plan Activities. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. In cycle 1, the number of monitoring by District Education Offices for the project activities was limited due to the budget limitation of District Education Offices. In cycle 2, District Education Offices could join monitoring 8 times for 17 schools and TPK. 2. Provincial Education Officers have not been involved in monitoring of activities in schools and TPK, but joined some training. 3. Through 10 socialization activities and 15 trainings, KIT members shared experiences and knowledge. 4. Provincial Education Office has not initiated activities for the promotion or expansion concerning the Project. 5. Transparency of the accounting as well as disclosure of the activity including the publication of newsletters is increased through training.

3.3 Implementation Process

One impeding factor with the achievement of the Project output is confirmed. "Free Education Program" caused misunderstanding of community and schools that all education is free and community and parents do not need to contribute to schools. This misunderstanding has to be solved through socialization as well as cooperation with Free Education Program. In February 2009, the Project pointed out the consensus to Governor of Provincial government, and then, Provincial Education Office took a prompt action by socialization workshops in March 2009.

4. EVALUATION BY FIVE CRITERIA

4.1 Relevance

In terms of the Indonesian national policy, development of Eastern Indonesia has been an important agenda and education continues to have a high priority within the national policy. In the Mid-Term National Development Plan (RPJMN 2004-2009), eradicating disparities among regions is prioritized under "improvement of national welfare." In this context, it is appropriate to assist Eastern Indonesia as a poverty area. In addition, the education sector faces difficulties in quantity and quality, and management such as low enrolment rate, lack of competencies of teachers and low capacity of administration management, all of which fall under the "improvement of national welfare" of the Plan as well. GOI intends that nine-year compulsory basic education program will achieve 95% gross enrolment rate in 2009. In Indonesia, since revised Local Autonomy Law No.32 and National Development Planning Law No.25 were enacted in 2004, the decentralized system has been promoted. These laws stipulate local governments' initiatives to be, participatory and

bottom-up approach as the requirements of planning process for regional development. For these reasons, the approach of the Project is in accordance with the development policy of Indonesia.

In 2008, Provincial government of South Sulawesi introduced Free Education Program. Since this program aims at improving the access to Elementary and JSE, it can be said that the ultimate goal of this Free Education Program and the Project is basically the same and the both projects can compliment each other.

According to the Japan's Country Assistance Strategy (CAS) for Indonesia, the education sector is prioritized under the theme of realization of democratic and equitable society of the South Sulawesi Regional Development Program. The Project is a component of the South Sulawesi Regional Development Program assisted by JICA, which gives importance to social development as means for poverty eradication in the region.

From these instances, it can be concluded that relevance of this Project is very high.

4.2 Effectiveness

It is too early to make a complete evaluation on the effectiveness of the Project at this stage since the model has not been established yet. However it can be said that the model for integrated JSE improvement in terms of access, quality and management has been gradually developed at the target sub-districts and districts. There are several reasons to support this point as explained below.

In the field, School Teams and TPK are now capable to come up with their solutions with priorities which are put into proposals, implement proposed activities with community participation, and report their activities as well as related accounting information. When the Team interviewed schools and TPK, the Team heard voices from them that they are confident to run the action plan activities by themselves as long as block grant are provided. At the district level, the governments of the target districts have approved to provide 7.5% share of the block grant in cycle 3. Barru district government is trying to incorporate action plan activities into their Mid-Term Development Plan (RPJMD) 2010-2015. In addition, Barru district will plan the budget for the dissemination to non-target Sub-districts as well as budget for study tours other than the budget for block grant. Also at the district level, now there are 1-3 KIT members who have capability to manage and guide TPK as well as schools and conduct monitoring.

Nevertheless, there still are challenges in order to achieve the project purpose, particularly at the district level. Firstly, more KIT members need to have capability to manage the whole activity process, since there are some cases that KIT members transfer to other institutions. Secondly, Districts governments have to come up with financial arrangement to disburse the block grants to schools and TPK. Since schools and TPK are not directly allocated under District Educational Offices, they can not disburse their budget directly to schools and TPK. Therefore, financial arrangements to disburse block grants need further consideration.

4.3 Efficiency

Efficiency of the Project is moderate based on the following reasons.

Handwritten initials 'd b' and a signature.

4.3.1 Achievement of the output

As stated in Achievement of the Project in 3.2, outputs 1 and 2 on PDM more or less promise to be achieved. On the other hand, it is expected that the Provincial Education Office will take an initiative to facilitate non target districts to become familiar with the Project during the rest of the cooperation period to achieve output 3.

4.3.2 Quality, quantity and timing of input

All of the Japanese experts were dispatched as planned. The number, timing, specialization and communication skill were appropriate. However, interviewed C/P and Japanese experts commented that the man months of the Japanese experts were insufficient particularly after Lesson Study activities started. Concerning the inputs from Indonesian side, District and Provincial Education Office were not able to secure sufficient operation costs, however the negative influence on implementation was kept in minimum. Also, C/P from Provincial Education Office were not active as the Project expected.

4.3.3 Cost

The Project utilizes asset from JICA's past cooperation to make efficient. Firstly, it applies guidelines for Action Plan Activities from REDIP as well as guidelines on Lesson Study from "the Project for Strengthening In-service Teacher Training for Mathematics and Science" (SISTTEMS). This application has reduced time to develop a new model for the Project. Conducting domestic study tour was conducted instead of C/P training in Japan, which not only made the Project cost efficient but also made the training more relevant. The Project's C/P visited Bitung Municipality, North Sulawesi Province to learn Bitung's experience on Action Plan Activities from REDIP, and Pasuruan District of East Java Province to learn Pasuruan's experience on Lesson Study from SISTTEMS. Also, the Project utilizes resource persons from REDIP and SISTTEMS. The Project invited a Field Consultant of REDIP in Bitung to give lectures for a Facilitator Training to share his experience. Lecturers from University of Malang (a partner university from SISTTEMS) visited the target districts to monitor Lesson Study.

4.4 Impact

It is still early to see the prospect to achieve the overall goal " Management capacity and service delivery in the education sector in South Sulawesi Province is improved". But the Team observed several prospective signs at the school level. Several changes in schools were observed: Commonly mentioned were an increase in number of new student in target schools; an increase in the number of students who could pass UN; an increase in teachers' confidence as well as enthusiasm; and an increase in the degree of community participation.

Through interview surveys, positive influences were also found. For example, Islamic Junior secondary schools (MTs) and Satap schools (small scale schools attached to primary schools) have improved their recognition by the community and their enrolments are improved. Before the Project, community tends to think those schools as second-class schools since they are very small or new.

Handwritten initials 'JL' and a signature.

However, community and parents recognized those schools as reliable after they knew that those schools are very active and improve their school management through various activities.

Further involvement of the Provincial government is definitely required for the achievement of the overall goal. However, even with this involvement, it is a fact that the time needed to improve the management capacity and service delivery in the education sector in South Sulawesi Province.

As an unexpected positive impact, BAPPEDA found the bottom – up planning approach of the Project as effective, so that they would utilize this approach in to their planning process.

4.5 Sustainability

Prospect of sustainability of the Project within the three districts seems to be somewhat positive, while sustainable extension of the model within the province is not yet certain.

In terms of the policy and institutional aspect, while District Education Offices have strong commitment to expand the Project activities to non-target sub-districts, provincial commitment on the dissemination to non-target districts is not yet clear.

In terms of the organizational and financial aspect, the cost sharing of block grant will start by each district from cycle 3. In addition, it should be noted that Barru district secures the budget for dissemination in cycle 3 aside from the cost of block grant. Such positive signs are observed, however, it would take some time before districts to achieve financial self-sustainability to operate the Project. In addition, as KIT is a team formed for this Project implementation, the process to internalize the function of KIT into the structure of the District Education Offices needs to take place. Financial sustainability within the Province is not yet apparent.

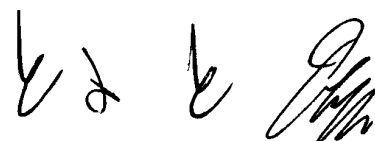
Lastly, in terms of the technical aspect, there are many cases observed that schools and TPK are conducting activities smoothly. Human resources in target districts have been gradually developed. However, the Team observed that further enhancement of the capacity of District Education Offices in qualitatively and quantitatively will be needed to disseminate the model. For provincial-wise dissemination, the provincial education officers need to be acquainted with the Project to non-target districts.

5. CONCLUSION

At the point of the Mid-Term Review, in general terms, it can be said that the Project is conducted along with PDM and PO, and that technical transfer has been implemented as planned. Summary of Five Criteria Evaluation is as follows:

<Relevance>

Relevance is considered to be high since the Project is consistent with the Indonesian national policy; the Japan's Development Assistance (ODA) policy to Indonesia, as well as the local needs of the education sector.



<Effectiveness>

The model for Integrated JSE improvement in terms of quantity, quality and management has been gradually developed at the target schools, sub-district and districts though it has not been fully developed and institutionalized. Challenges remain for District Education Offices to improve their human resource capacity to operate and manage the model independently.

<Efficiency>

Efficiency of the Project is moderate. On the one hand, schools, TPK and KIT run Action Plan Activities well. On the other hand, there is room for more active participation from Provincial Education Office. Inputs from the Japanese side were made adequately, but the man months of the Japanese expert were insufficient. Inputs from the Indonesian side, a part of budget as well as C/P from Provincial Education Office has not been made as planned.

<Impact>

It is still early to see the prospect to achieve the overall goal although positive influences were confirmed.

<Sustainability>

The district governments are working hard to articulate and cope with the remaining challenges to make the Project activities sustainable in terms of institution, human resources, and budget. On the other hand, Provincial education officers need to be acquainted with the Project.

6. LESSONS LEARNED AND RECOMMENDATIONS

6.1 Lessons Learned

The Team observed the following characteristics of the PRIMA-P model.

(1) Effective in reducing gaps among schools

PRIMA-P by its design, aims at improving overall standards of school by paying equal attention to all schools (public, private, SMP, MTs, and Satap schools). In BOS and Free Education Program, fund allocation is based on the number of students, which makes small-scale schools difficult to operate and initiate creative activities using the funds. PRIMA-P, on the other hand, provides base allocation of Rp. 20 million regardless of the school size. This allows small-scale schools and Satap schools that are often located in remote and disadvantaged areas make notable changes. Several cases were reported that with such changes, parents and the community feel that even small-scale schools are able to provide certain quality of education and have started sending children to those schools. During the mid-term review, some MTs reported that the pass rate of UN improved dramatically due to extra classes and home visits funded by PRIMA-P.

(2) Effective in creating collaborative relationship among schools

MGMP in PRIMA-P model covers all teachers in sub-district, while conventional MGMP conducted at the district level covers representatives of teachers and limited to teachers of SMPs. MKKS in



PRIMA-P model also covers all school principles of SMPs and MTs, while meetings for SMP principals and MTs principals are conducted separately in the conventional modality. By creating opportunities for teachers to meet with those in other schools, the Project is able to promote collaborative relationship among schools. Good examples include: teachers jointly develop lesson plans and share teaching-learning materials in sub-district level MGMP; and a teacher of MTs gained confidence by participating as a model teacher in Lesson Study.

(3) Effective in enabling schools to analyze their problems and describe their needs

PRIMA-P places emphasis on quality of proposals that include thorough analysis of education problems and their causes. Proposals are reviewed by KIT with the Project team from the viewpoints of ensuring relevancy of the activities to schools/community problems and needs. In this way, schools and TPK are able to describe their real needs and the government is able to see where their support is required.

(4) Easy introduction is possible

Mechanism of PRIMA-P in action plan activities is easily understood and applied. It has clear steps of socialization, planning, proposal writing, implementation, and monitoring and evaluation with regular monitoring and technical support in each step. Schools and TPK seem to have already gained skills and knowledge within one and half year experience. On the other hand, implementation of Lesson Study is difficult for many schools, even though schools are willing to.

6.2 Recommendations

The Team confirmed that the Project has shown steady progress as described earlier. District governments have already shown strong interests in continuing the Project and extending it to non-target sub-districts, and therefore, additional tasks and some adjustments are required for the Project to support districts take-over. The following recommendations are made for this purpose.

<Developing PRIMA-P model>

(1) Developing an operational model of introducing Lesson Study

A model for strengthening school-based management has already been developed using ample previous experience in other areas of Indonesia. The Lesson Study component, however, started in December 2008, and is still in the process of exploring how to develop an operational and applicable model to wider areas. Some of the teachers in non-pilot schools and TPK were invited to participate in facilitator training; however, they have not been able to initiate Lesson Study activities after the training. There seems to be little understanding on Lesson Study at the school level except those schools that are piloted. Even with some knowledge and a guidebook on Lesson Study, teachers hesitate to implement it. It is suggested that the Project begin to explore more operational and applicable model for extension.



What is unique in PRIMA-P compared with JICA's previous experience in school-based management and Lesson Study is that it can show 1) the combined effects of school-based management and Lesson Study and 2) the combined effects of school-based lesson study and sub-district-based lesson study. It is well assumed that schools that have basics of democratic and participatory school-based management have better readiness of lesson study that requires collaborative peer relationship. The Project is expected to demonstrate the integrated model of school-based management and quality improvement.

(2) Community participation

Less community participation in school and TPK activities is observed compared with previous efforts of strengthening school-based management. One of the reasons is that the message of "Free Education" was somewhat wrongly interpreted by both schools and communities and thus, schools hesitate to come up to communities for any kinds of cooperation. Another reason is that school teams newly developed for the Project include few community members, which makes it difficult to reflect opinions of communities. Schools and TPK realize this situation but do not know how to motivate community and how to work more closely with community. It is recommended that the Provincial Education Office to continue socialization activities regarding what is community participation in free education using various media. In addition, the Project is expected to provide practical suggestions to increase community participation in action plan activities such as reconsidering number of community members in school teams and introducing to learn the community through local contents.

(3) Strengths of PRIMA-P needs to be clarified

Currently BOS, Free Education Program, and PRIMA-P are implemented in parallel. The Team found their complementary roles in covering various school needs. Similarities and differences of those programs in procedures, mechanism, and impacts need to be further clarified in order to support district governments reflect good practices of three programs in their policies and extend to non-pilot sub-districts.

<Integrating PRIMA-P model in province and district programs>

(4) Confirming functions of the Provincial Education Office in PRIMA-P model extension

Even in the decentralized education system, the Provincial Education Office is very much influential to District Education Offices in showing directions of education programs and in providing information regarding effective models and good practices for improving education. In this regard, recognition of the Province for the PRIMA-P model is essential for further extension within districts and within the province. For this purpose, more involvement of the Provincial C/P is expected. It is suggested that the Provincial Education Office and the Project jointly hold seminar for dissemination and sharing good practices targeting non-pilot districts.

Handwritten signatures in black ink, appearing to be initials or names, located in the bottom right corner of the page.

(5) Exploring possibility to integrate PRIMA-P into provincial initiatives

The Province of South Sulawesi has committed to nine-year compulsory basic education and initiated Free Education Program in 2008, aiming at covering the costs of teachers and staff salary that was previously supported by the community. This program has contributed to ensuring “Free Education.” On the other hand, the Ministry of National Education has a plan to prepare sufficient budget for teacher salary based on their certificates, starting next year. The Provincial Education Office personnel commented that when the raise in salary takes place, budget items of Free Education Program need to be reviewed since there will be little needs for providing teachers with extra honorarium. Lessons learned from and effective activities drawn from PRIMA-P could be utilized in revising the purpose and procedures of Free Education Program. It is suggested that the Project should closely review Free Education Program and clarify how compliment both programs are, possibly by joining the program evaluation. Discussion with provincial stakeholders needs to be continued for possible integration of PRIMA-P into the provincial program.

(6) Supporting districts take over the PRIMA-P model after the Project

The team found that all three districts consider utilizing the PRIMA-P model for their education programs if they found it effective. In this regards, it is suggested that the Project conducts the end-line survey jointly with District BAPPEDA, District Education Offices, and District Religious Department in order to draw objective conclusions that can support their policy decisions. In order for district governments to extend the model in the sustainable manner, there are still many steps to be covered; not only to secure funding, but also to develop district-specific procedures, to develop district implementation guidelines, and to enhance the capacity of program management. It is recommended that the Project further supports the districts’ take over processes within the Project period not to miss the right momentum of extension.

(7) Future Strategy of the Project

The Project Purpose is likely to be achieved within the original Project period (three years). However, for the sustainability of Prima-P model in Districts and expansion within the Province, further support beyond the Project period needs to be considered on condition that Provincial Education Office shows stronger commitment and willingness.

<Others>

(8) Revision of PDM

The Team suggests that the PDM should be revised according to the current situation of the Project with appropriate indicators and target figures by the end of the Project.

~END~



Annex 1. Project Design Matrix for Project on the Integrated Plan for Junior Secondary Education Improvement in South Sulawesi (PDM 0)

Project Title: Project on the Integrated Plan for Junior Secondary Education Improvement in South Sulawesi (PRLMA Pendidikan)

Target Group: Provincial and district education officers, schools, communities and other stakeholders in the Project sites.
Provincial level: Provincial Education Office (Coordinator), monitoring and evaluation (M&E), and facilitation of the project)

Project Period: October 2007 - October 2010

Target Area: 3 districts in South Sulawesi: Barru District, Jeneponto District and Wajo District

NARRATIVE SUMMARY	OBJECTIVELY VERIFIABLE INDICATORS	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p>OVERALL GOAL</p> <p>1. Management capacity and service delivery in the education sector in South Sulawesi Province is improved.</p>	<p>1. Promotion rate, gross enrollment rate, and drop-out rate in South Sulawesi Province</p> <p>2. Key indicators to assess the improvement of quality of education (ex. academic performance of students, change on principals and teachers' attitude for school management etc.) are improved</p> <p>3. District government regulation (PERDA) on the model for integrated JSE improvement</p>	<p>* District record on education Questionnaire by field consultants</p> <p>* PERDA</p>	<p>* The national policy on decentralization remains unchanged</p>
<p>PROJECT PURPOSE</p> <p>A model for Integrated Junior Secondary Education improvement in terms of quantity, quality and management is developed in the target districts.</p>	<p>1. Level of reflection of TPK & school action plan activities in the District Educational Plan</p> <p>2. Percentage of the action plan funding disbursed by target district governments year by year toward the end of the project</p> <p>3. The percentage of district implementation members who are capable of supervising school and sub-district activities by themselves reaches at least 30% by the end of project.</p>	<p>* District education plan of target districts</p> <p>* Project monitoring reports</p> <p>* District budget record on education</p> <p>* District monitoring record Questionnaire to field consultants</p>	<p>* The national policy on decentralization remains unchanged</p> <p>* C/P personnel will not be changed frequently.</p>
<p>OUTPUTS</p> <p>1. Community participation for JSE schooling is promoted.</p>	<p>1-1 Inter-school activities implemented by TPKs and schools at the targets sub-districts are increased year by year toward the end of the project.</p>	<p>* Project monitoring reports</p>	<p>* Educational stakeholders (TPK and school committee members, district and provincial educational officers) who participated in trainings provided by the Project will continue to be engaged in project activities.</p>
<p>2. Lessons with needs based teaching-learning process are implemented in the target Junior Secondary schools.</p>	<p>1-2 Number of activities to promote communication between school and parents (home visits, socialization workshops for parents etc.)</p> <p>1-3 The percentage of proposals for the action plan activities by TPKs and the schools, which was approved at the first review.</p> <p>1-4 Number of proposal reflected cross field activities between education and health</p> <p>2-1 Strategy for improving teaching-learning process</p> <p>2-2 Scale of the MGMP activities (frequency of meetings, number of participants, cost, etc)</p>	<p>* Proposals submitted by TPK and School</p> <p>* District document</p> <p>* District record on MGMP</p>	
<p>3. Educational officers in district and provincial government will develop capacity to manage and administrate education improvement activities with clear role and responsibility.</p>	<p>2-3 Guideline for improving teaching-learning process taken in the lessons of the JS schools</p> <p>3-1 Number and/or frequency of monitoring TPK and schools' action plan activities by district education office</p> <p>3-2 Number and/or frequency of monitoring progress of the project by provincial education office</p> <p>3-3 Number of workshop and/or training for sharing and disseminating project activities and experiences</p> <p>3-4 Initiative by provincial education office to mobilize provincial and national government budget to promote or expand project activities (request of APBD/DEKON).</p> <p>3-5 Degree of openness (frequency and number of newsletters), accuracy and transparency of information provided on action plan activities (importance of community participation to education, accounting report etc.)</p>	<p>* District document</p> <p>* District monitoring Record</p> <p>* Provincial monitoring records</p> <p>* Project records</p> <p>* Provincial budget plan on education Records of district and provincial education offices</p>	

ACTIVITIES		INPUTS	Indonesia
OUTPUT 1: Community participation for JSE schooling is promoted		Japan	Indonesia
1-1	District Implementation Teams (DITs) organize socialization workshop for JSE schooling at sub-district and school level	Dispatch of Japanese Experts (Short term Experts) (1) Leader/Social Development/Educational Planning, (2) Regional Educational Administration/Micro-Planning, (3) Educational Statistics/Impact Analysis (4) Community Empowerment (5) School Management (6) Teacher Training (7) Health Education 2. Indonesian Field Consultants Necessary expenses for the Action Plan Activities by TPKs and schools (to be gradually reduced) 4 Other Running cost	1. Provincial Government * Appointment of counterpart * CP's expenses for training and monitoring activities (as set in R/D or M/M) * Provision of office and facilities 2. District Government * Appointment of counterpart personnel * Necessary expenses for the Action Plan Activities by TPKs and schools (to be gradually increased, as set in R/D or M/M) * CP's expenses for training and monitoring activities (as set in R/D or M/M) * Provision of office and facilities
1-2	Establish/Activate TPK and school committee		
1-3	DITs conduct training on action plan for TPK and schools		
1-4	DITs formulate action plan for education improvement activities (including cross field activities between education and health) at each TPK and schools		
1-5	DITs implement action plan activities at sub-district and schools		
1-6	TPK & schools conduct monitoring and evaluation		
OUTPUT 2 : Lessons with needs based teaching-learning process are implemented in the target JS schools			
2-1	DITs analyze the present situation of MGMP and existing guidelines & approaches		
2-2	DITs conduct socialization workshop on improving teaching-learning process at sub-district level		
2-3	DITs, in collaboration with school principals and teachers, conduct workshop on strategy to improve teaching-learning process		
2-4	DITs, in collaboration with school principals and teachers, implement teacher training activity		
2-5	DITs conduct monitoring and evaluation		
2-6	DITs summarize knowledge and experiences through above activities (guideline)		
OUTPUT 3 :Educational officers in district and provincial government will develop capacity to manage and administrate education improvement activities with clear role and responsibility.			
3-1	DITs conduct socialization meeting for the integrated model activities for the district-level stakeholders (school based management with community participation and teaching-learning process)		
3-2	Design, conduct and analyze base-line survey at the target districts		
3-3	DITs discuss a detailed implementation design and strategy of the project as project inception		
3-4	DITs adopt and revise existing training manuals necessary for project activities		
3-5	DITs appraise action plan submitted by both TPK and schools		
3-6	DITs participate in training for monitoring action plan activities		
3-7	DITs implement monitoring and provide technical assistance to TPK and schools		
3-8	DITs develop guidelines/policy on basic model for integrated JSE improvement		
3-9	Design, conduct and analyze end-line surveys to measure impact of the Project.		
3-10	Hold Steering Committee meetings		
3-11	Hold Joint Coordinating Committee meetings		
3-12	Conduct sharing experience workshop with province government and MONE		
			PRE-CONDITIONS * The national policy on decentralization remains unchanged * Community in the target districts does not oppose to the Project

Annex 2 : List of Participants in Young Leaders Training from South Sulawesi

From Barru (2 persons)

- Mr. Supriyanto, SPd (SMPN1 Barru)
- Mr. Usman, SPd., MPd (SMPN3 Mallusetasi)

From Wajo (3 persons)

- Ms. Nikma, SS (Dinas Pendidikan Wajo)
- Mr. Marzuki, SPd (SMPN1 Sengkang)
- Mr. Baso Siradjuddin, SPd (SMPN1 Majauleng)

From Jeneponto (4 persons)

- Ms. Megawati, SPd (Dinas Pendidikan Jeneponto)
- Mr. Khaeruddin Hamid, SPd (SMPN2 Rumbia)
- Mr. Sudirman, SPd (SMPN2 Batang, Kec. Tarawang)
- Mr. Sarbini, SPd (MTs Bangkala, Kec. Bangkala Barat)



Annex 3: Key Members of Provincial Program Office (as of June 2009)

Name	Role in the Project	Position at Provincial Education Office/BAPPEDA
Education Office		
Drs. H. A. Pattabai Pabokori	Coordinator	Head, Education Office
Drs. H. M. Saleh Gottang, M.Pd.	Deputy Coordinator	Deputy Head, Education Office
Drs. H. Jamal Abdi, M.Ed.	Head	Head, Sub-office of Secondary and Higher Education
Ir.Moh. Asa'ad Mandas, M.Pd.	Secretary	Head, Sub-office of Religion and Primary Education
Drs. H. Abdullah Djabbar, M.Pd.	Member	Head, Division of Administration
Drs. Jamal A. Mapeare, M.Si.	Member	Head, Sub-division of Administration of Communicational Technique Development
Drs. Syaiful Amsi	Member	Head, Sub-division of Program
Hude, S.Sos.	Member	Staff, Sub-office of Religion and Primary Education
H. Syamsul Rijal	Member	Staff, Sub-Office of Secondary and Higher Education
Syamsul Bahri	Member	Staff, Sub-division of Program
Provincial Office of Ministry of Religious Affairs		
Drs. H. Rappe, M.Pd.	Member	Head, Section of Education Supervision and Evaluation
BAPPEDA		
Drs. A. Irawan Bintang, MT	Member	Head, Department of Institutional and Human Resources Development
Drs. H. Muhlis, MM	Member	Head, Section of Human Resources Quality Development

Annex 4: Key Members of Kabupaten Implementation Team (KIT) in Barru (as of June 2009)

Name	Role in the Project	Position at Institution
Education Office		
Drs. Kamil Ruddin, M.Si	Coordinator	Head, Education Office
Drs. Anshar Tahir	Member	Head, Section of SMP/MTs
Amirullah P, S.Pd.	Member	Head, Section of Formal Education
Drs.Latuokal R	Member	Superintendent Junior Secondary Education
Drs.Umar, MM	Member	Superintendent Junior Secondary Education
Drs.Abdul Gani,M.Pd	Member	Superintendent Junior Secondary Education
Kurniati, S.Sos	Member	Staff, Section of SMP/MTs
A. Baso Mustakim, S.Sos	Member	Staff, Sub-division of Program
District Office of Ministry of Religious Affairs		
Dra. Mujeiati	Member	Information, Supervision and Evaluation Unit, Section of Madrasah and Islamic Education (Mapenda)
Health Office		
Muh, Syukri, SKM	Member	Staff, Sub-division of Program
BAPPEDA		
Ir. Nasruddin	Member	Head, Department of Economy and Social Culture
Ir. Jhon Rantepadang, M.Si.	Member	Head, Sub-department of Agriculture, Economy and Social Culture



Annex 5: Key Members of Kabupaten Implementation Team (KIT) in Jenepono (as of June 2009)

Name	Role in the Project	Position at Institution
Education Office		
Ir.H.Rahmansyah Guntur,M.Si	Coordinator	Head, BAPPEDA
Drs. Mukhtar Nonci, M.Pd.	Coordinator	Head, Education Office
Mr. H. Nurdin	Coordinator	Head, Section of SLTP/SLTA
Drs.H.Darwis Tanar.	Head	Superintendent Junior Secondary Education
Megawati, S.Pd.	Member	Staff, Section of SLTP/SLTA Curriculum
Salma, SE.	Member	Staff, Section of SLTP/SLTA Infrastructure
Abriana Azia Azis, ST	Member	Staff, Section of SLTP/SLTA Curriculum
.Drs.Sangkala	Member	Superintendent Junior Secondary Education, Kec.Bangkala Barat
Drs.Daeng Sihaka, MM	Member	Superintendent Junior Secondary Education, Kec.Bontoramba
M.Agus, S.Pd.	Member	Superintendent Junior Secondary Education, Kec.Turatea
Drs.Heri Fauzi Pribadi, M.Pd.	Member	Superintendent Junior Secondary Education, Kec.Tarowang
Pammusu, S.Pd,M.Pd	Member	Superintendent Junior Secondary Education, Kec.Arungkeke
Drs.Abd.Jalil Fattah,MM	Member	Superintendent Junior Secondary Education, Kec.Rumbia
District Office of Ministry of Religious Affairs		
Mr. A. Syafri	Member	Madrasah Section
Health Office		
H. Arifin S.	Member	Head, Section of School Health Efforts
BAPPEDA		
Drs. H. Masri, M.Pd.	Member	Head, Section of Administration and General Affairs

Annex 6: Key Members of Kabupaten Implementation Team (KIT) in Wajo (as of November 2008)

Name	Role in the Project	Position at Institution
Education Office		
Drs. H. Muhammad Basir, M.Pd.	Coordinator	Head, Sub-office of Secondary Education
Idris Pawellangi, S.Pd.	Coordinator	Head, Sub-Office of Primary Education
Drs. Muhammad Haris, M.Si.	Coordinator	Head, Section of Curriculum Formulation and Examination of Secondary Education
Drs. Pannaco	Member	Head, Section of SMP/MTs
Drs. Umar	Member	Head, Section of Curriculum of Secondary Education
Drs. Salahuddin	Member	Head, Section of Secondary Education/MI
Drs. Mulyadi Aras	Member	Staff, Sub-office of Secondary Education
Nursiah Nori	Member	Staff, Sub-office of Secondary Education
Nurmaidah	Member	Staff, Sub-office of Secondary Education
A. Amiruddin	Member	Staff, Sub-office of Secondary Education
Siti Herdiyanti	Member	Staff, Sub-office of Secondary Education
Hasmawati	Member	Staff, Sub-office of Secondary Education
Marsyam Bachtiar	Member	Staff, Sub-office of Secondary Education
District Office of Ministry of Religious Affairs		
Drs. Dunia Alam	Member	Madrasah Section
BAPPEDA		
Drs. Arsan W.	Member	Head, Department of Social Culture

Note: From June 2009, the Basic Education Section (Ms. Indo Wellag, Head of Section) in District Education Office in Wajo becomes in charge of junior secondary education, so the above KIT members will be reorganized accordingly soon.



2 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM₀)

Project Design Matrix for Project on the Integrated Plan for Junior Secondary Education Improvement in South Sulawesi (PDM 0)			
<p>Project Title: Project on the Integrated Plan for Junior Secondary Education Improvement in South Sulawesi (PRIMA Pendidikan)</p> <p>Target Group: Provincial and district education officers, schools, communities and other stakeholders in the Project sites.</p> <p>Provincial level: Provincial Education Office (Coordination, monitoring and evaluation (M&E), and facilitation of the project)</p> <p>Project Period: October 2007 - October 2010</p> <p>Target Area: 3 districts in South Sulawesi: Barru District, Jeneponto District and Wajo District</p>			
NARRATIVE SUMMARY	OBJECTIVELY VERIFIABLE INDICATORS	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p>OVERALL GOAL</p> <p>1. Management capacity and service delivery in the education sector in South Sulawesi Province is improved.</p>	<p>1. Promotion rate, gross enrollment rate, and drop-out rate in South Sulawesi Province</p> <p>2. Key indicators to assess the improvement of quality of education (ex. academic performance of students, change on principals and teachers' attitude for school management etc.) are improved</p> <p>3. District government regulation (PERDA) on the model for integrated JSE improvement</p>	<p>* District record on education Questionnaire by field consultants</p> <p>* PERDA</p>	<p>* The national policy on decentralization remains unchanged</p>
<p>PROJECT PURPOSE</p> <p>A model for Integrated Junior Secondary Education improvement in terms of quantity, quality and management is developed in the target districts.</p>	<p>1. Level of reflection of TPK & school action plan activities in the District Educational Plan</p> <p>2. Percentage of the action plan funding disbursed by target district governments year by year toward the end of the project</p> <p>3. The percentage of district implementation members who are capable of supervising school and sub-district activities by themselves reaches at least 30% by the end of project.</p>	<p>* District education plan of target districts</p> <p>* Project monitoring reports</p> <p>* District budget record on education</p> <p>* District monitoring record Questionnaire to field consultants</p>	<p>* The national policy on decentralization remains unchanged</p> <p>* C/P personnel will not be changed frequently.</p>
<p>OUTPUTS</p> <p>1. Community participation for JSE schooling is promoted.</p> <p>2. Lessons with needs based teaching-learning process are implemented in the target Junior Secondary schools.</p> <p>3. Educational officers in district and provincial government will develop capacity to manage and administrate education improvement activities with clear role and responsibility.</p>	<p>1-1 Inter-school activities implemented by TPKs and schools at the targets sub-districts are increased year by year toward the end of the project.</p> <p>1-2 Number of activities to promote communication between school and parents (home visits, socialization workshops for parents etc.)</p> <p>1-3 The percentage of proposals for the action plan activities by TPKs and the schools, which was approved at the first review.</p> <p>1-4 Number of proposal reflected cross field activities between education and health</p> <p>2-1 Strategy for improving teaching-learning process</p> <p>2-2 Scale of the MGMP activities (frequency of meetings, number of participants, cost, etc)</p> <p>2-3 Guideline for improving teaching-learning process taken in the lessons of the JS schools</p> <p>3-1 Number and/or frequency of monitoring TPK and schools' action plan activities by district education office</p> <p>3-2 Number and/or frequency of monitoring progress of the project by provincial education office</p> <p>3-3 Number of workshop and/or training for sharing and disseminating project activities and experiences</p> <p>3-4 Initiative by provincial education office to mobilize provincial and national government budget to promote or expand project activities (request of APBD/DEKON).</p> <p>3-5 Degree of openness (frequency and number of newsletters), accuracy and transparency of information provided on action plan activities (importance of community participation to education, accounting report etc.)</p>	<p>* Project monitoring reports</p> <p>* District document</p> <p>* District record on MGMP</p> <p>* District document</p> <p>* District monitoring Record</p> <p>* Provincial monitoring records</p> <p>* Project records</p> <p>* Provincial budget plan on education</p> <p>* Records of district and provincial education offices</p>	<p>* Educational stakeholders (TPK and school committee members, district and provincial educational officers) who participated in trainings provided by the Project will continue to be engaged in project activities.</p>

ACTIVITIES		INPUTS	
		Japan	Indonesia
OUTPUT 1: Community participation for JSE schooling is promoted			
1-1	District Implementation Teams (DITs) organize socialization workshop for JSE schooling at sub-district and school level	Dispatch of Japanese Experts (Short term Experts)	1. Provincial Government
1-2	Establish/Activate TPK and school committee	(1) Leader/Social Development/Educational Planning, (2) Regional Educational Administration/Micro-Planning, (3) Educational Statistics/Impact Analysis (4) Community Empowerment (5) School Management (6) Teacher Training (7) Health Education	* Appointment of counterpart CP's expenses for training and monitoring activities (as set in R/D or M/M)
1-3	DITs conduct training on action plan for TPK and schools		* * * * *
1-4	DITs formulate action plan for education improvement activities (including cross field activities between education and health) at each TPK and schools		* Provision of office and facilities
1-5	DITs implement action plan activities at sub-district and schools		* District Government
1-6	TPK & schools conduct monitoring and evaluation	2. Indonesian Field Consultants	* Appointment of counterpart personnel
OUTPUT 2 : Lessons with needs based teaching-learning process are implemented in the target JS schools			* Necessary expenses for the Action Plan Activities by TPKs and schools (to be gradually reduced)
2-1	DITs analyze the present situation of MGMP and existing guidelines & approaches		* Other Running cost
2-2	DITs conduct socialization workshop on improving teaching-learning process at sub-district level		
2-3	DITs, in collaboration with school principals and teachers, conduct workshop on strategy to improve teaching-learning		
2-4	DITs, in collaboration with school principals and teachers, implement teacher training activity		
2-5	DITs conduct monitoring and evaluation		
2-6	DITs summarize knowledge and experiences through above activities (guideline)		
OUTPUT 3 :Educational officers in district and provincial government will develop capacity to manage and administrate education improvement activities with clear role and responsibility.			
3-1	DITs conduct socialization meeting for the integrated model activities for the district-level stakeholders (school based management with community participation and teaching-learning process)		* CP's expenses for training and monitoring activities (as set in R/D or M/M)
3-2	Design, conduct and analyze base-line survey at the target districts		* Provision of office and facilities
3-3	DITs discuss a detailed implementation design and strategy of the project as project inception		
3-4	DITs adopt and revise existing training manuals necessary for project activities		
3-5	DITs appraise action plan submitted by both TPK and schools		
3-6	DITs participate in training for monitoring action plan activities		
3-7	DITs implement monitoring and provide technical assistance to TPK and schools		
3-8	DITs develop guidelines/policy on basic model for integrated JSE improvement		
3-9	Design, conduct and analyze end-line surveys to measure impact of the Project.		
3-10	Hold Steering Committee meetings		
3-11	Hold Joint Coordinating Committee meetings		
3-12	Conduct sharing experience workshop with province government and MONE		
			PRE-CONDITIONS
			* The national policy on decentralization remains unchanged
			* Community in the target districts does not oppose to the Project

3 質問票（日・英）
3-1 日本専門家への質問票

質問票

南スラウェシ州前期中等教育改善計画プロジェクトの中間レビュー調査に係るアンケート調査を実施させていただきます。下記の質問につき、ご解答いただきますようご協力お願い申し上げます。

お名前: _____

ご担当分野: _____

【プロジェクトの実施プロセスについて】

1. ご自身の担当する活動は計画通りに進みましたか？

- a) はい / いいえ
- b) いいえの場合:理由をお答え下さい。

2. プロジェクトのマネジメント体制は適切に機能していますか？

- a) 各項目について、“はい(Y)”,または“いいえ(N)”でお答え下さい。
また、理由やその他コメントがありましたらご記入下さい。

	Y or N	理由・コメント
モニタリング		
意思決定プロセス		
JICA とのコミュニケーション		
C/P とのコミュニケーション		
その他コメント	—	

3. 専門家による技術移転の内容・方法などは適切だと思われますか？

- a) はい / いいえ
- b) いいえの場合:どのように適切でないか、また改善点があればご説明下さい。

4. プロジェクトの実施に係る重大な事項、又は外部条件の変化はありましたか？

- a) はい / いいえ
- b) はいの場合:重大な事項、または外部条件の変化についてご説明下さい。

【妥当性と計画について】

1. プロジェクトの方向性とインドネシア国の教育開発政策は整合性が取れていると考えますか？

- a) はい / いいえ
- b) いいえの場合:理由をお答え下さい。

2. 事前評価以降、対象県における教育ニーズに変更はないですか？

- a) はい / いいえ

b) いいえの場合:どのように変更したかお答え下さい。

【プロジェクトの有効性について】

1. プロジェクトの成果は PDM に照らし順調に達成されていますか？

a) はい / いいえ

b) その理由をお答え下さい。

2. プロジェクト終了時(2010 年 11 月)までに、「対象県において前期中等教育の質・量・マネジメントの総合改善モデルが構成」されると思いますか？

a) はい / いいえ

b) はいの場合:プロジェクト目標達成を促進する要因があればご説明下さい。

c) いいえの場合:理由または目標達成を阻害する要因についてお答え下さい。

【プロジェクトの効率性について】

1. アウトプットの達成において投入は適切でしたか？

a) 各項目について、下記枠内に “はい(Y)”、または“いいえ(N)”でお答え下さい。

また、理由やその他コメントがありましたらご記入下さい。

	専門性 Y or N	人数 Y or N	タイミング Y or N	理由・コメント
日本人専門家				
イ国側 C/P				

	質 Y or N	量 Y or N	タイミング Y or N	理由・コメント
日本側供与 機材				
イ国側施設・ 機材提供				
イ国側コスト 負担				

2. プロジェクト実施にあたり、既存のリソースや施設・経験などが有効活用されていますか？

a) はい / いいえ

b) はいの場合: 活用例とその効果をお答え下さい。

【プロジェクトのインパクトについて】

1. 2015 年までに、「南スラウェシ州の教育分野における運営能力とサービスが向上する」と思われますか？

a) はい / いいえ

b) その理由についてお答え下さい。

2. プロジェクト実施による波及効果についてお答え下さい。

- a) プロジェクト実施によるプラスのインパクト
- b) プロジェクト実施によるマイナスのインパクト

【自立発展性について】

1. 将来対象県が自立的に PRIMA Pendidikan を実施し、非対象県への普及を目指す上で克服すべき課題（組織面、財政面、技術面）はありますか？

a) 各項目について、下記枠内に “はい(Y)”、または“いいえ(N)” でお答え下さい。

b) いいえの場合、課題およびその対処方法についてお答え下さい。

克服すべき課題はあるか？	Y or N	課題および対処方法
政策・制度面		
組織・財政面		
技術面		

【その他】今回の中間レビューに際して、コメント・提案があればご記入下さい。

以上

お忙しい中、ご協力いただき有難うございました。

Questionnaire to Provincial Education Office

We will appreciate your cooperation in filling out this questionnaire related to the Mid-term review on “Project on the Integrated Plan for Junior Secondary Education Improvement in South Sulawesi” conducted by JICA.

Please provide the following information:

Name: _____ Position: _____

Please answer the question below:

[Questions concerning Relevance]

1. Do you think that the Project is consistent with Indonesian National Policy or Strategy on Education?
 - (a) Yes / No
 - (b) If no, please explain how it is not consistent.

2. Do you think that the Project is consistent with the needs of the target districts?
 - (a) Yes / No
 - (b) If no, please explain how it is not consistent.

[Questions concerning Effectiveness]

1. Do you think that three outputs of the Project have been preceded with reference to PDM?
Please answer “Yes” or “No”. If no, please describe the difficulties and challenges.
 - 1-1. Community participation for JSE schooling is promoted.
 - (a) Yes / No
 - (b) If no, please describe the difficulties.

 - 1-2. Lessons with needs based teaching-learning process are implemented in the target JES.
 - (a) Yes / No
 - (b) If no, please describe the difficulties.

 - 1-3. Educational officers in district and provincial government will develop capacity to manage and administrate education improvement activities with clear and responsibility. .
 - (a) Yes / No
 - (b) If no, please describe the difficulties.

2. Do you think that the Project Purpose “A model for Integrated Junior Secondary Education improvement in terms of quantity and management will be developed in the target districts” is achieved by the end of the Project (Nov. 2010)?

(a) Yes / No

(b) If yes, please explain factors to promote achievement of the Project Purpose.

(c) If no, please explain factors to prevent achievement of the Project Purpose.

3. What is the role and responsibilities of Provincial Education Office in implementing the Project? Do you feel any difficulties to take responsibilities?

[Questions concerning Efficiency]

1. Has the input been appropriately provided to implement activities?

(a) Please answer “Yes(Y)” or “No(N)” for each items in the box below.

Input	Expertise Y or N	Number Y or N	Length Y or N	Timing Y or N	If no, please explain the problems.
Japanese Expert					
C/Ps					
Field Consultants					

Input	Number Y or N	Quality Y or N	Timing Y or N	If no, please explain the problems.
Training provided by Project team				
Training provided by KIT				
Training provided by exchange program				

(b) Do you think that operational cost allocated by Indonesia is enough?

Yes/No If no, please explain the current situation of cost allocation.

2. If you have any suggestions / request regarding input, please explain.

[Questions concerning Impact]

1. Do you think that the Overall Goal “Management capacity and service delivery in the education sector in South Sulawesi Province is improved” will be achieved by 2015?

(a) Yes / No

(b) If yes, please explain factors to promote achievement of the Project Purpose.

(c) If no, please explain factors to prevent achievement of the Project Purpose.

2. Were there any unexpected positive impact produced by the Project?

(a) Yes / No

(b) If yes, please explain the impact and its repercussion effect.

3. Were there any unexpected negative impact produced by the Project?

(a) Yes / No

(b) If yes, please explain the impact and its repercussion effect.

[Questions concerning Sustainability]

1. Are there any issues which have to be resolved to assure the sustainability of the Project from the following perspective. Please answer YES (Y) or NO (N). If yes, please explain those issues and its measures.

(a) Do you have any policy to duplicate this type of model to non target district?

Yes / No If yes, please explain the issues and measures.

(b) Policy and institutional aspect

Yes / No If yes, please explain the issues and measures.

(c) Organizational and budgetary aspect

Yes / No If yes, please explain the issues and measures.

(d) Technical aspect

Yes / No If yes, please explain the issues and measures.

Thank you for your corporation!

Questionnaire to District Education Office / KIT Members

We will appreciate your cooperation in filling out this questionnaire related to the Mid-term review on “Integrated Plan for Junior Secondary Education Improvement in South Sulawesi” conducted by JICA.

Please provide the following information:

Name: _____ Position: _____

Job /Responsibility in the Project: _____

Please answer the question below:

[Implementation Process]

1. For the project activities, do you think that the planned activities were carried out smoothly?

(a) Yes / No

(b) If no, please explain the difficulties.

2. Do you think that the current Project management system has been functioning well?

	Y or N	If no, please explain the problems.
Monitoring		
Decision Making		
Communication with Project team		
Communication with Provincial Education Office		
Communication with TPK		
Communication with Schools		
* If you have any suggestions / request to further improve to the Project management, please explain.		

3. Do you think that District Education Office/ KIT has taken initiatives in implementing the Project activities?

(a) Yes / No

(b) If no, please explain the difficulties.

(c) If you have any suggestions / request to further improve the Project implementation, please explain.

[Questions concerning Relevance]

1. Do you think that the Project is consistent with Indonesian National Policy or Strategies on Education?

(c) Yes / No

(d) If no, please explain how it is not consistent.

2. Do you think that the selections of target sub-districts as well as schools are appropriate?

(a) Yes / No

(b) If no, please explain the reasons.

3. Do you think that the Project is consistent with the needs of your districts?

(a) Yes / No

(b) If no, please explain how it is not consistent.

[Questions concerning Effectiveness]

1. Do you think that three outputs of the Project have been preceded with reference to PDM?

Please answer “Yes” or “No”. If no, please describe the difficulties and challenges.

1-1. Community participation for JSE schooling is promoted.

(a) Yes / No (b) If no, please describe the difficulties.

1-2. Lessons with needs based teaching-learning process are implemented in the target JES.

(a) Yes / No (b) If no, please describe the difficulties.

1-3. Educational officers in district and provincial government will develop capacity to manage and administrate education improvement activities with clear and responsibility.

(a) Yes / No (b) If no, please describe the difficulties.

2. Do you think that the Project Purpose “A model for Integrated Junior Secondary Education improvement in terms of quantity and management will be developed in the target districts” will be achieved by the end of the Project (Nov. 2010)?

(a) Yes / No

(b) If yes, please explain factors to promote achievement of the Project Purpose.

(c) If no, please explain factors to prevent achievement of the Project Purpose.

[Questions concerning Efficiency]

1. Has the input been appropriately provided to implement activities?

(a) Please answer “Yes(Y)” or “No(N)” for each items in the box below.

Input	Expertise Y or N	Number Y or N	Length Y or N	Timing Y or N	If no, please explain the problems.
Japanese Expert					
C/Ps					
Field Consultants					

Input	Number Y or N	Quality Y or N	Timing Y or N	If no, please explain the problems.

Training provided by Project Team				
Training provided by KIT				
Training provided by Exchange Program				

(b) Do you think that operational cost allocated by Indonesia is enough?
 Yes/No If no, please explain the current situation of cost allocation.

2. If you have any suggestions / request regarding input, please explain.

[Questions concerning Impact]

1. Do you think that the Overall Goal “Management capacity and service delivery in the education sector in South Sulawesi Province is improved” will be achieved by 2015?

- (a) Yes / No
- (b) If yes, please explain factors to promote achievement of the Project Purpose.
- (c) If no, please explain factors to prevent achievement of the Project Purpose.

2. Were there any unexpected positive impact produced by the Project?

- (a) Yes / No
- (b) If yes, please explain the impact and its repercussion effect.

3. Were there any unexpected negative impact produced by the Project?

- (a) Yes / No
- (b) If yes, please explain the impact and its repercussion effect.

[Questions concerning Sustainability]

1. Are there any issues which have to be resolved to assure the sustainability of the Project from the following perspective. Please answer YES (Y) or NO (N). If yes, please explain those issues and its measures.

(a) Do you have any policy to duplicate this type of model to non target district?

Yes / No If yes, please explain the issues and measures.

(b) Policy and institutional aspect

Yes / No If yes, please explain the issues and measures.

(c) Organizational and budgetary aspect

Yes / No If yes, please explain the issues and measures.

(d) Technical aspect

Yes / No If yes, please explain the issues and measures.

Thank you for your corporation!

4 その他資料
4-1 投入実績

1. 日本人専門家

MM

名前(ポジション)	1年次 (2007年12月～08年7月)	2年次途中 (2008年9月～09年5月)	合計 (実績)
豊間根 則道 (総括/教育計画/社会開発)	予定: 2.6 実績: 2.6	実績: 2.9	実績: 5.5
田中 清文 (地方教育行政/マイクロプランニング)	予定: 3.4 実績: 3.4	実績: 1.7	実績: 5.1
佐久間 美穂 (教育統計/インパクト調査)	予定: 1.5 実績: 1.5	実績: 1.25	実績: 2.75
田中 紳一郎 (コミュニティ開発)	予定: 2.07 実績: 2.07	実績: 1.83	実績: 3.9
安倍 士 (アクションプラン事業管理/住民組織開発)	予定: 5.5 実績: 5.5	実績: 2.5	実績: 8.0
久須美 晴代 (学校運営)	予定: 1.5 実績: 1.5	実績: 1.8	実績: 3.3
田中 義隆 (教員研修)	予定: 4.0 実績: 4.0	実績: 3.2	実績: 7.2
八田 早恵子 (保健教育)	予定: 1.7 実績: 1.7	実績: 1.77	実績: 3.47
高澤 直美 (授業研究)	—	実績: 1.5	実績: 1.5
合計	予定: 22.27 実績: 22.27	実績: 18.45	実績: 40.72

2. 機材供与リスト

機材	主な仕様 (用途)	台数	備考
プロジェクター	東芝 TDP-XC2000	1	
プロジェクタースクリーン	Focus/Tripod Screen	1	
コピー機	Xerox Document Center 236DC	1	
パソコン(デスクトップ)	Acer Aspire M3600 (15")	1	
パソコン(デスクトップ)	Acer Aspire M5630 (19")	2	
ノートブック	Toshiba Satellite A215-S4747	1	
ノートブック	Toshiba Satellite L200-A410	6	県フィールド・コンサルタント
ノートブック	Toshiba Satellite L200-D4 401D	1	
ノートブック	Toshiba Satellite L200	1	
カラープリンター	HP Color Laserjet2650	1	
プリンター	HP LaserJet 1020	3	県フィールド・コンサルタント
デジタルカメラ	Canon Ixus 75	3	県フィールド・コンサルタント
フリップチャート台	GM (90cm x 120cm)	3	県フィールド・コンサルタント
ホワイトボード		3	県フィールド・コンサルタント

ソフトウェア	Microsoft Office 2003 Pro. Norton Antivirus 2007	12	事務所用 県フィールド・コンサルタント
スキャナー	Canon 8800F	1	
UPS	ICA 3200VA (CT1682B)	2	
スタビライザー	Minomoto SM 3000	1	
電話／ファックス器	Panasonic KX-FP701	1	
LAN 対応 HDD	Buffalo Link Station Pro 500GB	1	
外付 HDD	MyBook Premium Edition 500GB	1	
エアコン	Sharp AH/AU AP 9 JHL/JLY	1	
携帯電話	Nokia 3230	10	

3. 州および県のフィールドコンサルタント(FC)

名前	役職
Endriyani Widyastuti	州 FC
Abdullah Rahim HJ. BA	バル県 FC
Bahtiar, Drs	バル県 FC
Agung Nugroho, ST	ジェネポント県 FC
Widiyastuti	ジェネポント県 FC
Drs. Panessai Sir	ワジョ県 FC
Drs. Syupriadi Mujibu	ワジョ県 FC
Bakri, ST	ワジョ県 FC

4-2 州 / 県政府によるプロジェクト予算の確保に関する計画
(調査におけるインタビューによる)

州 / 県	金額 (ルピア)	暦年	目的
州	100 百万	2008	オペレーションコスト (計画)
	75 百万	2009	3 ドナーによる支援プロジェクト向けオペレーションコスト(計画)
バルー県	100 百万	2008	オペレーションコスト
	180 百万	2009	非対象郡へのソーシャリゼーション(計画)
	55 百万	2009	第3年次ブロックグラント(計画)
ジェネポント県	50 百万	2008	オペレーションコスト
	100 百万	2009	オペレーションコスト・第3年次ブロックグラント(計画)
ワジョ県	50 百万	2008	オペレーションコスト
	112 百万	2009	第3年次ブロックグラント(計画)

4-3 啓発活動と研修の実績

会合名	開催地	開催日
普及活動		
PRIMA-P 啓発ワークショップ (第1年次)	バルー県	2008年1月22日
	ジェネポント県	2008年1月25日
	ワジョ県	2008年1月29日
第1年次成果評価会 (県レビュー・ワークショップ)	バルー県	2008年6月19日
	ジェネポント県	2008年6月17日
	ワジョ県	2008年6月12日
第1回州ワークショップ	マカッサル	2008年7月22日
PRIMA-P 啓発ワークショップ (第2年次) (第1回) (KITが独自に実施)	バルー県	2008年8月28日
	ジェネポント県 (3グループに分けて実施)	2008年8月28・29・30日
	ワジョ県 (2回に分けて実施)	2008年8月27日、9月25日
PRIMA-P 啓発ワークショップ (第2年次) (第2回) (第2年次のアクションプラン研修を兼ねる)	バルー県	2008年10月15日
	ジェネポント県 (2グループに分けて実施)	2008年10月16日
	ワジョ県	2008年10月14日
授業研究啓発ワークショップ	バルー県	2008年11月20日
	ジェネポント県	2008年11月24日
	ワジョ県	2008年11月25日
SOfeI主催のドナー合同モニタリング(州 BAPPEDA も参加)	ジェネポントの授業研究視察	2009年3月11日
第1回州レベル普及準備会合	マカッサル	2009年3月10日
州無償教育プログラム啓発ワークショップ (州教育局主催)	バルー県	2009年3月30日
	ジェネポント県	2009年3月25日
	ワジョ県	2009年4月2日
第2回州レベル普及準備会合	マカッサル	2009年5月11日
PRIMA-P 啓発ワークショップ (第3サイクル) (アクション・プラン研修を兼ねる)	バルー県	2009年6月29日 (予定)
	ジェネポント県	2009年7月1日 (予定)
	ワジョ県	2009年6月30日 (予定)
授業研究成果評価・普及ワークショップ	バルー県	2009年7月21日 (予定)
	ジェネポント県	2009年7月16日 (予定)
	ワジョ県	2009年7月22日 (予定)
第2回州ワークショップ	マカッサル	2008年7月24日 (予定)

研修・講習		
マスタートレーナー研修	マカッサル	2008年1月15日-16日
アクションプラン研修（第1サイクル）	バルー県	2008年1月31日-2月1日
	ジェネポント県	2008年2月5日-6日
	ワジョ県(2グループに分けて実施)	2008年2月12-13、14-15日
第1回アクションプラン会計研修	バルー県	2008年3月17日
	ジェネポント県（2グループに分けて実施）	2008年3月12日、13日
	ワジョ県（2グループに分けて実施）	2008年3月18日、19日
アクションプラン・モニタリング研修	マカッサル	2008年4月15日
学習プロセスに関する啓発ワークショップ	バルー県	2008年4月28日
	ジェネポント県（2グループに分けて実施）	2008年4月23日、24日
	ワジョ県（2グループに分けて実施）	2008年4月29日、30日
第2回アクションプラン会計研修	バルー県	2008年5月28日
	ジェネポント県	2008年5月26日
	ワジョ県	2008年5月29日
技術交換事業（第1年次）	北スラウェシ州ビトゥン市視察	2008年6月23日-26日
第1回授業研究ファシリテーター研修（授業研究活動の技術交換事業を兼ねる）	東ジャワ州パスルアン県視察	2008年12月4日-7日
フィールドコンサルタント対象ファシリテーション研修	マカッサル	2008年12月19日
第2回授業研究ファシリテーター研修	バルー県	2009年1月13日
	ジェネポント県	2009年1月12日
	ワジョ県	2009年1月14日
第3回授業研究ファシリテーター研修	バルー県	2009年2月2日
	ジェネポント県	2009年1月31日
	ワジョ県	2009年2月3日
技術交換事業（第2年次）	ワジョ県視察	2009年2月17日-19日
第4回授業研究ファシリテーター研修	バルー県	2009年3月3日
	ジェネポント県	2009年3月2日
	ワジョ県	2009年3月4日
第5回授業研究ファシリテーター研修	バルー県	2009年4月7日
	ジェネポント県	2009年4月6日
	ワジョ県	2009年4月8日
第3回アクションプラン会計研修	バルー県	2009年5月6日
	ジェネポント県	2009年5月7日
	ワジョ県	2009年5月5日